

第12回沖縄振興審議会総合部会専門委員会
議事録

内閣府政策統括官（沖縄政策担当）付
企画担当参事官室

第12回沖縄振興審議会総合部会専門委員会 議事次第

日時：令和元年9月12日（木）10：00～12：00

13：00～15：00

場所：那覇第2地方合同庁舎2号館2階共用会議室D、E

1 開 会

2 議 事

○分野別の調査審議①

- ・沖縄振興計画総点検の取組状況について
- ・意見聴取、自由討議

伊 波 貢 ブルームーンパートナーズ株式会社代表取締役

高 橋 進 沖縄振興審議会会長

3 閉 会

沖縄振興審議会総合部会専門委員会配布資料

- 資料 1－1 沖縄振興審議会総合部会専門委員会委員名簿
- 資料 1－2 今後の総合部会専門委員会の調査審議の進め方について
- 資料 2－1 沖縄振興計画総点検の取組状況
- 資料 2－2 検証シート（経済、観光、産業振興等に係る分野）
- 資料 3 沖縄の経済振興に関する私案（伊波代表取締役説明資料）
- 資料 4 日本経済の現状と政策課題（高橋会長説明資料）

—沖繩振興審議会総合部会専門委員会 委員名簿—

名桜大学大学院国際文化研究科教授	宮平 栄治 ○◎
独立行政法人国立高等専門学校機構	
沖縄工業高等専門学校長	安藤 安則 ○・
沖縄経済同友会特別幹事	
沖縄電力株式会社代表取締役会長	大嶺 満 ○
H2L 株式会社創業者	
早稲田大学准教授	玉城 絵美 ○
沖縄県経営者協会女性リーダー部会部会長	富原 加奈子 ○
JA おきなわ女性部顧問	仲宗根 悦子 ○
東洋大学国際学部国際地域学科教授	沼尾 波子 ○
沖縄経済同友会代表幹事	
株式会社ジェイシーシー代表取締役会長	淵辺 美紀 ○
沖縄国際大学教授	安里 肇
株式会社フィーモ代表取締役	大澤 真
琉球大学准教授	神谷 大介
株式会社カルティベート代表取締役社長	開 梨香
前田産業ホテルズ代表取締役社長	前田 裕子
琉球大学教授	本村 真

◎印は座長、・は座長代理、○印は総合部会委員、無印は専門委員

— 出席者 —

○総合部会委員

宮平栄治座長、安藤安則座長代理、大嶺満委員、玉城絵美委員、富原加奈子委員、仲宗根悦子委員、沼尾波子委員

○専門委員会委員

安里肇委員、大澤真委員、神谷大介委員、開梨香委員、前田裕子委員、本村真委員

○有識者

高橋進審議会会長、伊波貢ブルームーンパートナーズ株式会社代表取締役

○内閣府

水野官房審議官、荒竹参事官（企画担当）、中村参事官（産業振興担当）、仲程総合事務局次長、小口総合事務局次長

○沖縄県

金城企画部企画調整統括監

第12回沖縄振興審議会総合部会専門委員会

日時：平成元年9月12日(木) 10:00~12:00

13:00~14:59

場所：那覇第2地方合同庁舎2号館2階共用会議室D、E

1. 開会

○宮平座長 おはようございます。ただいまから第12回沖縄振興審議会総合部会専門委員会を開催いたします。

朝早くからお越しいただきありがとうございます。座らせて議事を進めさせていただきます。よろしくお願いたします。

本日は13名の委員の御出席をいただいております。委員の過半数に達していますので、沖縄振興審議会令第5条第4項により会議は成立するものとなっております。

また、本日はこれからの沖縄振興審議で必要となりますさまざまな御意見を賜るために、ブルームーンパートナーズ株式会社の伊波貢代表取締役様、それから沖縄振興審議会の会長であります高橋進会長にもお越しいただいております。どうぞよろしくお願いたします。

なお、この会議は原則公開となっておりますので、御承知おきください。

では、今日からお3名の方が初参加となっておりますので、一言、御挨拶を賜りたいと思います。

では、大澤専門委員のほうからお願いたします。

○大澤委員 ただいま御紹介いただきました大澤でございます。今、株式会社フィーモという会社を東京でつくっております7年半になりますけれども、今の専門は、ファミリービジネスというオーナー系の企業の社長さんとその御家族に対して、永続支援というのを本業でやっております。

沖縄との関係は、2003年から2006年まで日本銀行、このすぐ近くに沖縄支店がありますけれども、そこの支店長をしておりました。私がいたときはまだ建物はできていなくて、実は設計とか鉄入れ式までは私がやったのですが、一回も住むことなく東京に戻ってしまったということです。

いつももう少し美声なんですけれども、不覚にも夏風邪をひいてしまいまして声がこん

な感じなんです、何とか議論には貢献したいと思いますので、よろしくお願いいたします。

○宮平座長 よろしくお願ひします。

続きまして、玉城委員お願ひいたします。

○玉城委員 今回から参加させていただくことになりました玉城と申します。

私は、沖縄のかかわりというか、北谷町出身で、沖縄のどこ校の出身なんだって、球陽高校を卒業して、琉球大学に行って、その後、研究の関係で関東やアメリカのほうに行きまして、研究をしながら今は早稲田大学で准教授をしつつ会社経営をしております。会社のほうは、アメリカ、中国、台湾、いろいろなところに展開をしておりますが、科学からのイノベーションをどう興していくか、特に立地のいい沖縄でどういうふう発展していくかというのを毎回、沖縄が出身地ではない方々とも話し合っていると。そういう議論もできたらいいと思っています。よろしくお願ひいたします。

○宮平座長 安藤委員、お願ひします。

○安藤委員 おはようございます。今、御紹介をいただきました沖縄高専校長の安藤と申します。前は所用でこの会に出席できずに申しわけございませんでした。私としては、沖縄における理工系の高等教育機関の観点から沖縄振興に対して微力ながら何らかの形で貢献できればと思っていますので、よろしくお願ひいたします。

○宮平座長 それでは、議論に入る前に内閣府の水野大臣官房審議官がお見えになっておりますので、御挨拶を賜りたいと存じます。よろしくお願ひいたします。

○水野審議官 皆さん、おはようございます。7月から前任の審議官の馬場を引き継いで沖縄政策を担当する審議官になっております水野でございます。どうぞよろしくお願ひいたします。

委員の皆様方におかれましては、本当にお忙しい中、本日の総合部会専門委員会に御出席いただき、まことにありがとうございます。

本総合委員会専門委員会は、まさに6月から沖縄振興の取り組みの検証を開始されたというところでございますが、今回は3回ほど予定されています分野別検証のうちの第1回目の会合ということになるかと思ひます。

本日は、伊波貢 ブルームーンパートナーズ株式会社代表取締役及び沖縄振興審議会会長でいらっしゃる高橋進 日本総研チェアマン・エメリタスをお招きし、経済、観光、産業振興等に関する貴重なお話をいただくこととしております。

言うまでもないですが、近年の沖縄経済は観光客が大幅に増加し、有効求人倍率も1を超えるといった活気づいている一方で、1人当たりの県民所得はやや伸び悩んでいるなど、課題もまだまだ残されているように思われます。こうした現状をどう見るかと。また、これまでの沖縄振興に関する取り組みはどのような効果を上げたのか。世界経済や日本経済を俯瞰する視点からも、沖縄経済の現状や課題を整理できますように、どうぞ委員の皆様方、忌憚のない意見交換をお願いできればと思っております。

今日は10時から昼食休憩を挟んで3時ということで、審議会のスケジュール的にはやや長時間というか、かなり長時間になるのかなと思っておりますが、皆様方の闊達な御審議を賜りますようお願い申し上げます、簡単ではございますが、私からの御挨拶とさせていただきます。本日はどうぞよろしくお願いたします。

○宮平座長 水野審議官、ありがとうございました。

恐れ入りますが、プレスの撮影はここまでとなっておりますので、プレスの方はお席にお戻りになられて取材をお続けくださいますようお願い申し上げます。

それでは、議事に入らせていただきます。

まず、資料1-2をお開けください。

資料1-2です。これは前回お配りしたスケジュールを更新したもので、来年の夏までの間、これまでの取り組みについて検証し、現状や課題を整理し、それから振り返りを行っているいろいろな面を探っていくと。審議を進めていくことになっています。

本日から3回は分野別の調査審議を行うこととなります。本日は、分野別の調査審議の第1回で経済、観光、産業振興がテーマとなっています。

最初に、今回のテーマに係る沖縄振興計画の総点検の状況について、事務局のほうからご説明をお願いいたします。よろしくお願いたします。

2 議事

○分野別の調査審議①（経済、観光、産業振興等）

・沖縄振興計画総点検の取組状況について

○荒竹参事官 それでは、資料2-1をごらんください。総点検の取組状況についてでございます。

県が策定した沖縄振興計画、沖縄21世紀ビジョン基本計画は36の基本施策とその下にぶら下がる121の施策展開で構成されておりますが、このうち今回の中間報告の対象は、本日の調査審議のテーマである経済、観光、産業振興等の分野に係る色枠で囲った30の基本施

策です。

具体的に、黄色枠で囲った中で、Ⅲ-(2)-イを例に中身について若干説明させてもらいます。

右上に参考と書いてあるものと、資料2-2の7ページをごらんください。

Ⅲ-(2)-イの施策展開名は、市場特性に対応した誘客活動の展開。観光分野の1つの施策です。この施策全体の成果指標の目標値に対する達成状況と、その目標値を達成するために実施してきた予算事業や、税制の個別指標の目標値に対する達成状況を整理したものが、この表になっております。

まず、成果指標の欄をごらんください。

こちらは目標値に対する実績値の達成状況度を、一番右の欄に記載しております。ここで参考の1枚紙をごらんいただくと、「目標達成」は、目標値に対して100%以上の達成。「達成見込」は70%以上の達成、「進展」と書いてあるのは50%以上の達成、「進展遅れ」は50%未満の達成を示しております。

また、政策ツール欄でも目標値に対する実績値の達成状況について各予算事業の一番右の欄に記載がありますが、やはり同じく「達成」は90%以上の達成、「概ね達成」は75%以上の達成、「進展」は60%以上の達成、「進展遅れ」は60%未満の達成という4段階で評価しております。

成果指標と政策ツール個別指標の間で、若干基準に差があるのは、成果指標については令和3年度末の目標値を設定している一方で政策ツールについては、年度ごとの目標値を設定しておりますので、達成か否かの判断の時期にずれが生じることによるものでございます。

また、9ページには、法律上規定のある努力義務とか配慮義務の成果ですが成果指標の設定がなかなか難しいものですから、取組別を定性的に記述する方式で整理しております。

この予算事業については、一定年限以上継続する一定額以上の大規模事業、あるいは複数の市町村が取り組む共通事業などを抽出しておりますので、全ての事業が掲載されているものではございませんが、大体の傾向は把握できるものと考えております。

このようなシートを、30の施策展開ごとに県と協力をしてしてございます。

これらを集約し概ねの傾向について現段階でわかる範囲で取りまとめたものが資料2-1の2枚目でございます。この資料と資料2-2の7ページ以降をあわせてごらんください。

資料2-1の2枚目は、施策展開ごとの個別シートのデータを、色枠で囲った分野ごとに座

標軸にプロットしたというものでございます。

例えば、先ほどのⅢ-(2)-イの施策展開については、左上の観光リゾート関連という座標軸の中の右側に市場特性に対応した誘客活動の展開と書いてあります。このプロットの意味は、5つの成果指標のうち4つが「達成見込」以上なので、横軸は80%のところにプロットしてあります。

一方で、主な予算事業以下の政策ツールの12の個別指標のうち7つが「達成」なので、縦軸は58%のところにプロットしてあります。

このように30の施策展開全てをプロットしていきますと、政策ツールと成果指標との間に概ね相関が認められるのは、は左下から右上に斜めに伸びる帯の範囲内にある20の施策展開であります。一方で、政策ツールの個別指標については目標を達成しているにもかかわらず、成果指標の達成状況に余り寄与していないのではないかと考えられるのは、この帯の範囲外にある左上の10の施策展開であります。

こうした左上にプロットされている施策展開については、今後、背景や要因のさらなる分析が必要であろうと考えております。分析に当たりましては、特に予算事業や税制の個別指標の達成状況が高水準にで縦軸上位にあるものの成果指標の達成状況が低水準で横軸の下位にあるものについて、個別指標の達成状況を素直に評価していいものなのか、それとも何か検討課題があるのかということを中心に、今後、分析を深めてまいりたいと考えております。

以上、総点検の取り組み状況について、御報告させていただきました。

○宮平座長 荒竹参事官、どうもありがとうございました。本件につきましてもまとめて質疑応答で行いたいと思います。

続いて、有識者の方からの意見聴取に移りたいと思います。

本日は沖縄経済全般についてお詳しい有識者として、ブルームーンパートナーズ株式会社の伊波貢代表取締役にお越しいただいております。

伊波代表はコスモ総研、沖縄海邦銀行、沖縄海邦銀行総研取締役企画部長を経て、現在、ブルームーンパートナーズ株式会社でビジネスコンサルタント等を行っていらっしゃいます。

これから伊波代表のお話を伺い、その上で特に経済、観光、産業分野に関してこれまでの沖縄振興の取り組みの現状と課題について整理を行いますけれども、そのための意見交換を行いたいと思います。

それでは、伊波代表、よろしくお願いいたします。

・意見聴取(第1部)

伊波 貢氏 ブルームーンパートナーズ株式会社代表取締役

改めまして、ブルームーンパートナーズの伊波でございます。今、NAHAマラソンの練習でぎっくり腰をやってしまって、途中座るかもしれないですけども御容赦ください。

今日は、このかたい場にふさわしくないかもしれないような話を幾つかしていくので、その点も御容赦いただければと思います。

私、ブルームーンパートナーズという会社を経営していますけれども、今、御紹介のあったとおり証券会社、銀行、シンクタンクとわたり歩いてきて、広く浅くさまざまな経験をしてきているという経緯がございます。

それから、「おきなわデータ算歩」という本を十数年前に出ささせていただきまして、沖縄の経済データとかをわかりやすく分析したものでございます。1,500円するんですけど、今ブックオフに行くと100円ぐらいで売っていますのでぜひお買い求めいただければと思います。私のサイン入りでちょっと悲しいんですけども、ぜひその辺も汲み取っていただいて読んでください。

いろいろなメディアにも出ていまして、まさにこういう施策提案とかを私のライフワークとしていて、今日も突拍子もないことばかりを言うかもしれないですけども、それは一部でも汲み取っていただければという趣旨でお話させていただければと思います。

今日は40分しか時間がないので、ちょっと早口になるかもしれないですけども、この辺もお汲み取りいただければと思います。

始まる前に、我々は経営者でもありますので、一番大事なものは経営の戦略を練ることなんです。これは事例で、例えば戦略って何なのかという具体的なものの1つです。

ミシュランガイドという本がありますけれども、これはフランスのバージョンでいうと、フランスの南フランスに美味しいお店がいっぱいありますよという本になっているわけです。それはもう普通に考えるとパリ市内とかに当然美味しいお店がいっぱいあるんですけども、それがなぜかというのが戦略です。ミシュランという会社は御承知のとおりタイヤの会社、タイヤメーカーです。なので、どうやったら儲かるかという、パリ市内に美味しいお店がいっぱいありますよという本を出して、タイヤ会社は儲かりますかね。みんな地下鉄とかバスで移動してしまうので自分たちの本業には関係ないじゃないですか。ところが、リヨンとか南フランスのほうに美味しいお店がありますよというと、みんな高速

を使ってタイヤをすり減らせて、交換もしながら食べに行ってくれるわけです。それで儲かるという仕組みを経営戦略としてやっているわけです。やはりビジネスというのは当然戦略があって、楽な勝ち方をするというのが基本になります。

ひるがえって、沖縄は観光とか、産業政策とかいろいろな面で、できているのかというのを考えていきたいと思います。それで今日は事例を中心にやっていきます。

最近ですと、キングコングの西野さんというお笑い芸人がやっている仕掛け学とかもとても参考になるので、いつか読んでいただければと思います。簡単に言うと、インターネット上で絵本も全部公開しているんですけども、あと、自分の絵コンテも全部無料で提供しています。展示会をどんどんやってくださいということをやっています。これも全部戦略があります。

なぜかと言うと、経営しているとそうですけれども、戦略を間違えると従業員をとてもしばしい戦いに巻き込んでしまって、働き走れとか、汗をかけとか、深夜まで頑張れとかという事態が起きてしまうのですが、そうではなくて楽に勝てるようにやるというのが戦略であると思っています。では沖縄はそれが今できているかという、よく批判されるとおりP検であるとか、プランは上手だけれども実行性がないとか、プランができるだけでもすごいと思うんですけども、ただ、できればより今アジアでも変わっているシンガポールとか、ダナンとか、いろいろな地域があると思いますけれども、そういったところに戦略として負けないようにしないと、これからグローバル社会の中で沖縄は選ばれないということがあろうかと思っています。

沖縄を取り巻く現状でいいますと、これを皆さんの前で言うのもあれですけども、これはGDPの規模で、1990年代というのは当然日本がアジアでナンバーワンだったんですが、今や中国がはるかに追い抜いてしまっていて、インドとかベトナムとか、次々とアジアの各国が国力を伸ばしてきているという中であって、やはり沖縄の立ち位置からしても、ある程度アジアというのを視野に入れながら、特に観光、貿易もそうです、やらないといけないというのは皆さんも当然動いているところだと思います。

一方で、日本の人口は、これからのものすごい勢いで減ってきてしまいます。あと10年、20年ぐらいまではいいかもしれないですけども、特に観光に限って考えますと、これだけ人口が減っていく中でやはり沖縄観光を考えるのはつらいものがあります。リピーターとか、今来ていらっしやらない地域を開発したとしても、なかなか伸ばしていくのはきついというのがありますので、当然ながら外国人観光ということになるかと思っています。

世界の競争力で言いますと、今の評価が日本は、これはIMD(国際経営開発研究所)というスイスの会社の評価ですけれども、24位ということで、大体アジアに行くと議論された方はわかると思うのですけれども、大体日本の立ち位置はこんな感じで見られているかなということがあります。例えばベトナムとか、タイとか、いろいろ行ったときに、日本は経済大国として2番、3番の位置でイメージして行くと、アジアの中ではそんな感じではなくて、もう結構下に見られているというか、かつてはすごい国だったけれども今は余り競争力ないよねという感じを議論していると受けます。多分、これはもう実態だろうなと思います。

一方で、沖縄は観光は伸びているのではないかと思うかもしれないんですけれども、これは面積と人口比で比較したものですけれども、シンガポールというのは御承知のとおり沖縄よりはるかに小さい、3分の1ぐらいの小さな真っ平な島ですけれども、もう1,500万人呼んでいて、香港は沖縄の半分ぐらいの島と半島ですけれども、6,000万人からちょっと落ちて、今は5,600万人ぐらいです。ハワイは、人口は同じぐらいなんですけれども、大体900万人ぐらいで、ただ、人泊数が違うので大体沖縄の倍ぐらいが、実態としてはあろうかと思います。それから、濟州島、海南島、バリ島という沖縄のライバルたちがいっぱいいます。という中で、基本的にはもう1,000万人級というのはアジアでは当たり前の世界です。そういう中で沖縄というのは国際リゾート地として、アジアの中でまだ認知もされていないぐらいのレベルだと思います。これはアジアに行くと聞かれたらわかると思います。香港、台湾ぐらいだったらいいのですが、内陸とか中のほうに行くと沖縄はほとんど認知されていないと僕は感じています。やはりハワイ、シンガポールに並ぶように、国際観光地として認知されるようになるには、まだまだ相当な努力が必要だろうと思っています。

沖縄県も世界水準の観光リゾート地になるとうたっているのですが、間違いなく方向的にはそこに行かざるを得ないと思います。

今、観光客がずっと伸びていますけれども、30%ぐらいが外国人です。この国内の中にも恐らく羽田、成田、関空から入ってくる外国人も入っていると思うので、実態としてはもうちょっと多いかなと思います。

外国人の数というのは、このようにものすごい勢いで伸びています。那覇空港もこんな状態でパンクしている。国際線は建てた時点でパンクでした。これは設計ミスではなくて、いろいろな国との絡みでそうなっていると思いますが、恐ろしい勢いで沖縄は伸びてしまったというのが現状です。

国内観光客は、伸びていますけど、やっぱり伸び率がどうしても落ちていくところがあります。リゾートウエディングはまだまだこれから。クルーズ船観光はまだまだこれから伸びると思います。

これがボイジャー・オブ・ザ・シーズで若狭バースにとまりますけれども、大体3,000人ぐらいが乗るもので、14階建てです。沖縄県庁は大体これぐらいですよ。14階建てで3,000人ぐらいがビルの中にいると思いますけれども、県庁がアジアをずっとうろちょろしているような感じです。そして、あちこちの港につくと県庁職員が3,000人ぐらいぼーんと出ていくようなことが起きているわけです。

これが国際通りのステーキ88さんです。気づきますか、もはや日本語がないんですよ。看板が英語と中国語なんです。これは5年以上前からこんな感じで、もはや我々日本人は対象になっていないんですよ。というのは、座ったら大体5,000円からの和牛です。沖縄の人はステーキといたらせいぜい1,000円、2,000円です。5,000円でステーキを食べる感覚が沖縄の人はないと思いますけど、なので我々は対象ではないわけです。ステーキ88さんはもはや英語と中国語にして、5,000円で、従業員も中国人とかベトナム人です。彼らのビジネスにはヒントがあって、とは言え、辻とかでは沖縄の人を対象にしたお店をやっていますし、それから、88 Jr. という締めめのステーキで食べるような、深夜にやっているようなお店もやっていますし、多面的にターゲットを網羅して網でとるというような戦略をやっています。これはとても参考になるビジネスで、かりゆしホテルさんなんかもそうですけれども、高付加価値層から低い、ローコストなところまで、全部を網羅しながら網ですくっていくというようなビジネスをやる人がふえてきています。

ただ、気をつけないといけないのが、こういうふうにならば那覇のまちが中国語だらけになっているんです。これは後で申しますけれども、やっぱりある程度規制しないと、どんどん多言語化が広がって行ってしまって、手書きの汚い看板がばんばん出るようなチープな観光地になってしまうので、これは避けたいと思います。

一方で、カレー屋さんなんかは、もう7カ国語表記は当たり前です。コザの大衆食堂ミッキーとかは昔から7カ国語ぐらいですよ。十何年、20年前から。それが沖縄ではスタンダードなんですけれども、ようやく日本もちょっと追いついてきて、7カ国語表記ぐらいになってきています。

一方で、ドラッグストアもこんな感じで、目薬10個とか、中国人の方が特に買いますけど、バファリン10箱とか、業者買いするんです。山盛りに薬を買っていくので、後ろに並

ぶとなかなか列が進まなくて困るという状態が那覇で起きています。最近はレーンを分けたりしています。

一方で、今、国際線の就航がばんばん続いていまして、恐らく県もこれから頑張って、ホーチミンとか、クアラルンプールとか、ジャカルタとかに飛ばすと思うのですが、これも後で話しますが、沖縄は南に伸ばせば伸ばすほどトランジットで選ばれる可能性があるんで、ぜひトランジット空港として発達させてほしいです。仁川とかチャンギに行かれた方はわかると思うんですけど、5時間ぐらいのトランジットがあると、観光を市が無料でやっているじゃないですか。ということが沖縄でもできるんですよ。那覇市の観光協会とか、5時間のトランジットがあれば那覇市内の観光をさせますよと。首里城とか、市場とか無料でやりますよというのであれば、沖縄がトランジット空港として選ばれるんですよ。それは地理的にとても優位で、関空とは違うので、できる可能性があるんで、これもぜひ検討してほしいと。これは以遠権の話の後でお話しします。

一方で、外国人が不足していて、今大学の学生たちが通訳をしているという状態です。多分100人もいないんじゃないんですかね。実際、通訳として、仕事として機能していらっしゃる方は、どうですかね。なので、先ほどの船で例えば4,000人が着いて、40人がバスに乗るとして、100人通訳ガイドがいるわけです。数的にそもそも足りないんですよ。

今、琉大の学生さんとか、沖大の学生さんとかを使って、恐らくガイドとしてやってもらっていると思うんですけど、私の知り合いが怒っていたのは、やっぱり沖縄の知識が余りにもないままに、言語だけで説明しているので、例えば首里城とかを案内しても、「ここって王様はまだ住んでいるんですか」と聞かれるらしいんですよ。すると、この学生さんは、「たまにいますよ」という回答をするらしいです。行事があつてたまに国王とか王妃が出てくるじゃないですか。こういう間違っただけの情報を与えると困るじゃないですか。というのが、沖縄のあちらこちらで起きているというのが現状です。

それから、これからやっぱり外国人を相手にしたビジネスが発展せざるを得なくて、通訳ガイド外国人派遣事業、それから受入環境コンサルという我々のような仕事がふえると思っています。それから、海外のホームページと。これは総合事務局さんがやったと思うんですけど、国道沿いのいろいろな看板。つい七、八年ぐらいまでこんな状況で、国際通りは「Kokusai-dori」とか、福州園は「Fukushu-en」とか、万座毛は「Manzamo」と書いてあったんですよ。国道の看板とか、町中の看板は。それが、今は大分総合事務局さんが改善して、県も改善していると思うんですけど、「Kokusai Street」とか、「Fukushuen

Garden」とか、「Cape Manzamo」とかに変わって、今は英語表記でもわかるような形によく変わってきました。ということを民間も含めて、まちじゅうでやっていかないと、多分国際化対応ができないというのが、要は和製英語的なものがまだまだまちなかに氾濫しているということです。

それから、国際級のホテルが来るのはまだまだこれからだと思うので、世界トップクラスのリゾート地になるには、やはり三ツ星クラスのホテルが、ザ・リッツ・カールトンさんが2012年に来てからスタートしたと思っているんですけども、ヒルトンさんが来たりとか、ハレクラニさんが来たりとかということはありませんけど、まだまだこれからだと思います。

一方で、お土産も当然外国人が来ると変わってきます。実は1990年ぐらい、我々が大学、就職して東京にいるころの沖縄のお土産は何を持って行ったか。多分年配の方は一緒だと思いますが、洋酒とか、それからなぜかハワイのマカダミアナッツチョコレートを持って行ったんです。今考えると不思議じゃないですか。何で沖縄のお土産でハワイのチョコレートを持って行くのか、つい数十年前までやっていたんです。それから、1990年代になりまして、紅芋タルトさんとか、ファッションキャンディさんとかが出て、ようやくマーケットを沖縄でつくって行って900億円市場ができてきました。

ところが、次に何が起きるかという、外国人というのは当然ながら買うものが変わってくるわけですね。日本人はお菓子で、平場のお菓子を買って配る文化ですけども、そうではないところもあるので変わってくる。衣類とか医薬品と雑貨とかになってくるわけです。

国によっても当然変わってきます。中国人は化粧品とか、医薬品が多いです。中国人の女性3人のお医者さんを我々案内したことがあるのですが、コンビニで車をとめてと言うんですよ。そして、DHCのサプリをいっぱい買うんです。もう業者買いでば一っと入れて、何でそんなに買うんですかと。お医者さんなので、薬は中国でも幾らでもあるじゃないですかと聞いたら、中国では病院についた時点で信用できないんですと言って、それでやっぱり買うということがあるので、やっぱり文化として、口に入れるものとか、体につけるものとか、命にかかわるもの、安全にかかわるものというのは、まだまだ需要としてはどうしても日本に来たときにあるのではないかなと思います。

あと、香港人だと海産物とかになります。アメリカ人とか欧米人になると伝統工芸品とかになるので、日本人が買うものとはやっぱり違うということはどうしても起きるだろう

というのは想定されます。

では何をしたらいいのかというところで、我々のアドバイスというのは3つあると思っています、やはり沖縄に来たときに彼らは日本だと思ってきていますので、日本化対応をせざるを得ないということで、国際通りをごらんになったらわかりますけれども、お寿司屋さん、ラーメン屋さん、焼肉屋さん、カレー屋さん、てんぷら屋さん、うじゃうじゃありますよね。僕が調べた限りでは、沖縄そば屋が350店舗ぐらいで、ラーメン屋さんはおそらく400店を超えています。もう既に沖縄は逆転しているんです。ラーメン屋のほうが多いです。それから、すき焼き、白い恋人ですね。当然ながら日本に来たときにみんなお菓子で何をかうかという、白い恋人。空港とか新都心のDFSに行かれたらわかりますけれども、メインのコーナーは白い恋人とじゃがポックルです。奥のほうにちんすこうとか、紅芋タルトが置かれています。もはや沖縄は北海道です。事実上、占領されている状態で、やっぱり彼らは日本だと思って来ているので、我々も日本に合わせざるを得ないと。温泉も求められます。それから、カニとかエビとかはないのかとか。スタバのマグカップ、富士山はないのかということが起きるわけです。これは対応せざるを得ないと。

もう一つが、一方で外国人はラーメンの塩味が苦手という、それに合わせたアレンジをしないといけないと思っています。沖縄通りの暖暮さんは毎日行列ができています。大体台湾系の方だと思います。日本人はほぼいないです。ブログで広がったという噂もありますけれども、僕が食べたときに、ぼやけているというか、正直、あまり自分の口に合いませんでした。淡い感じがしました。僕の知っているガイドさんが沖縄のラーメン屋さんを案内するとみんなミネラルウォーターを入れて食べるらしいんですよ。濃過ぎると。濃過ぎるので、ミネラルウォーターをじゃぼじゃぼと入れて、ちょうどいいぐらいにして食べるらしい。それぐらい味覚が違うということです。なので、選ばれるお店も違うと。最近、僕の好きな九州のラーメン屋の康竜は、今まで中国人にばれていなかったのですが、そこも既に占領されて、ついに並ばないと入れなくなってしまって非常に困っています。那覇市じゅう、そういう状態が起きています。それから、甘いお菓子が苦手とされています。それから、冷たい飲み物も苦手なので、香港とかに行かれた方はわかると思いますが、ホットウォーターと、アイスと、常温があります。アジアに行くと、サーバーが大体3つあります。特に中華系の方です。やはり飲食店でも中華系の方が来たら、冷たい水ではなくて常温で出すとか、選ばせるという工夫が必要になってくると思います。そういうことがアレンジですね。

それから、ダブルベッドですね。なぜか中華系の人はツインではないらしいです。ツインではなくてダブルらしいです。夫婦だと手をつないで寝ると聞いたんだけど、違うかな。日本人は、外面は仲良くしているけど、家に帰ったら別居してるじゃないですか。でも中華の人は家に帰ると仲がいいらしくて、ダブルベッドが好きらしいです。なので、ホテル業界は結構変えていると聞きました。選べるようにチェンジしているみたいですよ。ということも、やっぱりニーズに合わせて変化しないといけないということですね。

それから、銀聯カードもあります。それから、ビジネスの創意工夫で、幾つかおもしろいものがあるんですけど、スーパーと焼き肉店が連携している事例があって、要はインバウンド観光客が来るときに、僕らが考えられるビジネスがまだまだいっぱいあるんです。これは1つの事例ですけども、バスを南風原のあるスーパーに横づけして、何十人が降りますよね。すると、和牛のコーナーに行って、和牛の冷蔵品をパックで買うらしいです。すると、なんと2階にはバンボッシュさんがあるんです。この肉をみんなでえっさほっさと持って行って、バンボッシュで焼いて食べるそうなんです。バンボッシュは最高ですよ。勝手にカモがネギ背負って、肉を持ってきて、ガス代だけで何千円払ってくれて最高じゃないですか。スーパーも、和牛は普段あんなに売れないものが一気に空っぽになるわけですよ。観光客も和牛をこんな安い値段で食べられたと喜ぶわけですね。ガイドさんもキックバックをもらうので、四方よしのビジネスなんです。こんなことを考えている人が結構いて、儲かっている人もいますよ。

それから、糸満道の駅のお魚センターですね。これはやっぱりイトマンチュはすごいですね。まだ泊いゆまちはこれに対応してなくて、ごった返して悲惨じゃないですか。道端でみんな魚を切ってもらって、立ちながら食べていますよね。かわいそうに。だけど、糸満はやっぱり商売人の町だけあって、既に外国人対応していて、氷の上に貝殻に3つだけ切り身を入れて500円とか、大トロとか、エビとかカニは焼いちゃって売っているわけですよ。ついにはフードコートみたいに食べるスペースをつくったんです。これがまだ那覇とか、ほかのところにはないですよ。こうやれば儲かるチャンスがいっぱいあるわけですよ。エビでもカニでも高いウニでも、用意していれば食べていただけるわけですよ。僕は数年前までずっとここで買っていたんですけど、マグロの中落ちが好きでここに買いに行くんですけど、奥のほうにあるんですよ。山盛りというか。いつも500円のパックで買っていたので、パックでくださいと言うと、だめだと。観光客にちょこっと盛って、300円で売ったほうが儲かるわけですよ。もう我々県民は対象ではなくなって、儲かるルートがわかっ

てしまったので、もはや県民が対象ではないビジネスになってきています。

もう一つが、英語での話しかけで、これも沖縄で僕は全体的にやらないといけないんじゃないかなと思っている話なんですけど、あるスーパーさんが最初中国語の練習をして、一生懸命話しかける練習をしたそうです。ニーハオと言ってですね。ところが、売れ行きが伸びなかったらしいんですよ。なぜかと考えると、逆の立場ならわかるんですけども、我々が外国に行ったとどどしい日本語で、「社長さん、安いよ、3つ買わない?」みたいな話されても、何か嫌な感じしませんか。カモられているというか。カモるためにとどどしい日本語を覚えてきてしゃべっているみたいな感じになると嫌じゃないですか。なので、ある時期から切りかえて全部英語にしたらしいんです。中華系の人は、日本人よりも欧米人コンプレックスが強いと言われているので、英語で話しかけると、俺、英語が話せる中国人に見えるわけということで、ちょっとテンションが上がって、財布のひもが緩んで2倍ぐらい売り上げが上がったという話を聞いたんです。これは沖縄全体的に言える話で、だから堂々と英語のまちだというふうにしたほうが、これは別に政治的なものは抜きですよ。アメリカとか中国とか、そういうのは抜きにして、堂々と英語圏のまちとしたほうが国際リゾートとしてはありじゃないかと思います。香港に行っても、シンガポールに行っても、そうですよね。英語と中国語だけで、あとは別に日本語に媚びたりしてないじゃないですか。まちなかにべたべた紙を貼ったりしていないので、国際リゾート地というのは基本は日本語と英語で十分じゃないかなと思っています。

それから、高級レンタカーのメッカになっているというのは、普段フェラーリとかに乗らない皆さんはわからないかもしれませんが、2,000万とか3,000万する車ですけど、世界ではこういう車好きが当然うじゃうじゃいて、沖縄に来るときに、日産のGT-Rという一千何百万する車がありますけれども、GT-Rに1週間乗りたいと。あいているんだったら飛行機とホテルを押さえて来るからというのが、オーストラリアとか、ヨーロッパからオーダーが来るらしいんです。こういうニーズがすごいあって、今18社ぐらいあるらしいですね。我々、余りそういう高級車に乗らない人には感覚がないかもしれないんですけど、フェラーリであるとか、GT-Rとか、ベンツとかというのを借りていく。ぶつけたら怖いと思うじゃないですか。2,000万の車を外国人に貸して大丈夫なのかと思うかもしれないんですけど、その人たちってすごい車大好きらしいんですよ。なので、毎日ぴかぴかに磨いて、掃除も中の手入れもして返すらしいです。ただそのかわり、恐ろしいほどの距離を乗ってくるらしいです。ほぼ寝てないんじゃないかなと思うぐらいの距離を。

なぜ沖縄がこれに選ばれているかという、そこもヒントがあって、東京とか大阪のまちなかで高級車に乗っても余りおもしろくないじゃないですか。彼らは乗るのが目的で、見せびらかすのが目的ではないので、那覇空港について、借りて、高速に乗って北部まで行けばすごい環境で走れるわけです。ロケーションもいい、インスタ映えもするということで、とても選ばれているみたいです。意外なメッカだという話を聞きました。

これももう一つ、参考になればなんですけど、甘いお菓子を食べないので、これは南風堂さんの、我々が中華系のところに出張とかで行くときは、これを大体買っていきます。紅芋タルトとか、甘い系のお菓子は不評なので、なぜかと言うと、これは外国人が好きなエビですね。沖縄の場合はクルマエビがあります。沖縄は辛い島とうがらしがあります。それから、せんべいという日本風のもの。あと小分けパッケージなので、たくさん買って行ってみんなに配れるわけです。ということで、これがすごいヒットして今売れて、40フィートコンテナをばんばん毎日入れるらしいんですけど、それでも足りなくなって、いよいよこっちに工場をつくらないと追いつかないということで、糸満に工場を今つくっているらしいです。これも社長に聞いたんですけど、彼らは狙っているわけじゃなくて、たまたま日本風のものをつくりたいと思って置いていたら、ある日、ちんすこうの売り上げを抜く店舗が出てきて、なぜかと調べていったら中国人が非常に買っているというのがわかって、今増産しているらしいです。というふうに、ひょんなところにビジネスのヒントはあると思うので、こういったところは大事だと。

有効求人倍率は、知っているとおりに沖縄は過去歴史上最高になっているので、これまでの振興計画では雇用を生むというところが大きな目標だったと思うんですけど、沖縄は真逆で、どこに行っても人がいないという状態が起きてしまっているので、雇用を生むという施策ではもう意味がないというか、逆ですね。どうやって雇用不足に対応するかという施策を考えないといけないというのが、これからの10年、20年になります。

外国人観光客も、これはアメリカ人を除いてですよ。アメリカ人は4万ちょっといますけれども、それを除いて、町中に1万6,000人ぐらいのネパール人とかベトナム人、台湾人が今、入り込んでいるんです。なので、今100人に1人以上は、まちなかの那覇とか浦添とかでは、もう100人に1人以上は外国人になっているんです。すごい勢いで国際化が、こういう意味でも、住民ベースでもやっているというところなんです。これは当たり前で、インバウンド観光がふえればそれを受け入れる外国人も当然ながら比例してふえるというがあるので、これからもこれは傾向的に続くと思います。こんな感じですね。

シンガポールの話は今日飛ばしますね。きれいですよね。どこに行っても、まさにグリーンがいっぱいですし、沖縄みたいに看板が見えないから、電線にかかるから木を切るなんてことはないわけです。全部地中化とか、看板も低い位置にあるので、沖縄みたいに切って、はげはげの木が出ているみたいなことは、海外の人から見たらちょっとグロテスクですよ。

濟州の話は飛ばします。行政と民間の違いがあって、もうちょっと民間活力を活用したほうがいいよということです。インバウンド観光とか、戦略を考えるときに、やはりスピードとかエッジとかということが出てくるので、これは当然行政が苦手なところで、公平公正とか、派手なデザインよりも清潔質素であったりということを求めたりすると思うので、そこではない部分というのは民間に任せて、上手に転がしたらいいのではないかと思います。

北谷とか豊見城の事例で、僕が行政向けに講演するときに使っている資料なんですけど、やはり民間の方が、プレーヤーが言うのは、民間主導でやらせてくれと。それから、行政は邪魔しなければいいんだと。何を求めますかと言うと、邪魔しなければいいんだよというのを皆さんおっしゃって、この成功事例が北谷と豊見城です。民間企業、プレーヤーがばんばんいらっちゃって、引っ張って行って、行政がそこからちゃんとフォローをして法的なものとか、環境とか、道路とかというのを整えながらフォローしていくというやり方をして、非常にうまくいっていると思います。これを沖縄の町全体でやる必要があるんじゃないかなと思っています。これからスピード優先になるので、ということがあります。この辺もちょっと補足なので飛ばします。

それから、沖縄の事例でいうと、最近10年前では考えられなかったことがいっぱい起きてきています。

例えば、フトン巻きのジローさんの森下さんは、通常のランドリーというものをフトン巻きのジローというブランドにして、それを全国展開するというビジネスを今やっています。二十数カ所、県外でやっています。沖縄からフランチャイズでばんばん県外、海外へ出ていくという企業がこれだけ出てきているのは、ここ数年だと思います。10年前はなかったですよ。多分沖縄で成功しているのは全保連さんとか、一部だけで、こういう商業系とか小売り系とか、サービス業で行っているところはないんじゃないかなと思います。しかし、その後でやっぱりステーキさんも出て行って、やっぱりステーキも県外に二十何店舗ぐらいありますか。ステーキという文化をついに県外に持って行っているわけです。

それから、ポークたまごおにぎり。これは付加価値のとても参考になるものだと思っていて、ポークたまごおにぎりは沖縄の人の感覚だと150円ぐらいですよ。150円、200円なら払う。ところが、彼はこれを450円で売っているわけですよ。エビフライを間に挟むことによって、3倍の付加価値を生んでいるんですよ。これもやられたなと思ったんですけど、沖縄のが本来これをやるべきでしたよね。もともと沖縄の文化の食なわけですから、これを県外の人に来て、割烹着を着せて和食風のお店に変えてブランディングをすることによって、450円で売るというビジネスをやっているわけですよ。空港はいつも大混雑ですよ。大行列ができています。こういうことを沖縄じゅうで考えないといけないと思います。

そのほかにも、上間てんぷらさんは、てんぷらをコンビニで売るというのを始めたりとか。10年前は考えられないじゃないですか。沖縄の島でてんぷらをコンビニで売ると考える人がよもやあらわれるとは思わなかったけど、そういう時代になってきた。

それからPUZOのチーズケーキを沖縄でなぜか売るということをやったりとか。Peykeの古田さんはATで10億円のファンドを集めてやるとかという、彼はまだ二十六、七ぐらいですかね。とても若いんですけど、そういう子が出てきたり、それから琉球ファクトリーの山城さんは、ディズニーの島ぞうりをつくったりとか。プロ野球球団を10球団つくっていますね。とかということをやっている人がどんどんふえてきて、とても今若くて優秀な経営者が出てきているのが沖縄じゃないかなと。そこはやはりボーダーレス感性と、海外も平気で行くんです。あじとやさんとかも台湾で出したりしていますけれども、余り東京行くとか台湾行くとか関係なく、もう出ていっているのが沖縄の特徴かなと思います。

ちなみに、呼んでいただければ僕3時間ぐらいでこの辺まとめて、いろいろな自治体さんとか会社の取締役会とか、役員会で参考になるようなことをいろいろ講演したりもしているんで、呼んでください。

アイランド・ライフ・クオリティーというのを僕は提唱していて、物産とか、沖縄の商品でいくのはなかなか厳しいのではないかなと思っています。ですけれども、もともと沖縄が持っているさびに強い技術とか、台風に強いとか、雨に強いとか、虫に強いとか、いろいろな技術があるんですね。例えば、鉄筋工1つをとっても沖縄は技術が発達していますし、左官にしてもペンキ職人にしても、沖縄独自の技術があるので。これはなぜかと言うと、大洋州とか東南アジアにはとても相性がいいんですよ。同じ課題を抱えているので、なので、賢い企業は今どんどんアジアに出て行って、余りメディアに出ないんですけど、我々が飛行機に乗ると大体そういう経営者の方と会います。こんなところにもいるのとか、

カンボジアの本当に奥地とかにも行っていたりするのが、沖縄の経営者のすごさかなと思います。

教育で沖縄がやらないといけないこと1つだけ。

ホーチミンに行ったときに日系企業の方に聞いたんですけど、ウチナーンチュ初め日本人が面接に来ると。そのときとベトナム人のエリートと比較したときに、あまりにも差があつて悲しいということを言われて、やっぱり教育を変えないといけないんじゃないかなと思っています。というのは、例えばウチナーンチュであれ、日本人だったら言語は日本語と英語ちょっとぐらい。ホーチミンの子は3カ国語が当たり前ですね。ベトナム語、英語はできるので、プラス1で日本語がぺらぺらというのが普通のエリートですね。面節に来たときも、日本人は全部マニュアル化されているらしいんですよ。ドアのたたき方、コンコンコンとやって、志望動機は何ですかという「御社のビジョンに共感し」みたいな、みんな同じこと言うらしいんですよ。金太郎あめみたいに、白いシャツ来て、誰が誰だったかわからないらしいんですよ。

ところが、ホーチミンの子が何をやるかという、事前にこの会社のことを調べたものをパワポの資料に落として、例えば建設系の会社だったら、御社のパイプ部の売り上げが非常に弱いと。これについては、今こういう技術があつて、これを研究すれば、私に任せてくれればこういうところを営業して、売り上げを幾ら上げると。利益も幾ら出しますと。なので、私に給料を幾らくださいというプレゼンをみんながやるらしいんです。これと日本人、沖縄の人を比べたときの差が激し過ぎて、しかも印象に残っていないじゃないですか。みんな白いシャツ着て、誰だったかわからないわけですよ。というところで差があり過ぎるので、やっぱりこれは我々いろいろ考えないといけないなと思います。

それから、アジアに行かれた方はわかると思うんですけど、日本人ってどういうイメージかというと、お笑い番組で笑っている人たちでしょというのをよく皮肉で言いますよね。日本人といえば低レベル、低俗な民族だよみたいな言い方をわざとする人が多いと思います。でも、彼らは国家を背負っているのです、土日もクラブ活動したり、人脈を広げるといふことで、20代が頑張らないとこの先の人生がないということですよ。必死に生きていると思います。この差はとても大きいと思います。なので、能力の差じゃなくて、能力は日本人もあると思うんですけど、やっぱり意識の差ですよ。それから、グローバル化するということはそういうことなので、このままだと観光業界、いろいろな業界を初め、やっぱり外国人が上司になったり株主になったりするわけですよ。オリオンビールさんも

そうになっていますし、銀行もそうになっていますし、沖縄の会社がどんどんこれから外資に買われていくことが起こり得る。そして、上司が、株主が外国人になるということが起こるので、そうならないように我々もやっぱり国際感覚というものを身につけないといけませんということなんです。

2030年の沖縄がどうなるかというのと、僕がちょっと見ているのは、観光客2,000万人を狙う時代になっているんじゃないかなというのと、外国人が7万人ぐらいになっていると思います。それから、アイランド・ライフ・クオリティーにすぐれた産業の海外展開がもっともっと活発するだろうとか、それから、キャッシュレス化は当然ですね。中華系資本による沖縄の土地取得も大分進んでいますけれども、不動産鑑定士の人ならわかりますけれども、中華系の方の省略登記で登記上あらわれない売買取引が沖縄はすごいあるらしいです。なので、いざ大きい取り引きして、登記上はあらわれないんですけれども、いざ取り引きしようとするすると売買契約書がぶら下がっていて、中華系の会社が結構出てくるらしいです。不動産鑑定士が最近その処理が大変だと言っていました。なので、相当な数が買われているんじゃないかというのが推察されます。それから、上司が、経営者がアジア系の外国人となる事態も起きていますけれども、沖縄は相当これに巻き込まれると思います。それから、Uber(ウーバー)とかGrab(Grab)が当たり前になりますとかがありませんね。

余り時間がないので飛ばします。

現状と課題については、書いてあるとおりなので、後で読んでいただいて、当然皆さんも普段から感じていることなので、今日はここは説明しませんが、当たり前のことをつらつらと書いています。

やらないといけないのが、今後10年でプラットフォーム、OSが変わるということをよく言われますけれども、雇用創出を目標としていた時代が終わって、雇用を確保できない時代、シンギュラリティー時代が来るということと、やはり急速なグローバル化が進むので、これに対して沖縄がどうやって対応するかというのを今のうちに考えておかないと、戦略的に考えないと、当然勝てないということが起きると思います。そのために、内外の民間活力を活用しないと、行政の力だけで沖縄で頑張っても、当然グローバル化社会では勝てないと思います。なので、うまく行政の方に民間を活用していただいて、これは沖縄に限らず、県外も海外も含めてやっていただいたり、それから、僕はいつも提唱しているんですけど、実は島でいうと世界一幸せな島じゃないかなと思っているんですよ。ライバル

はハワイかなと思っているんですけど、ハワイは島民が実は余り幸せじゃないという話がよくありますよね。外資がどんどん入ってきてしまって。ところが、沖縄はまだ幸いにしてそこまでやられていなくて、地元の文化がまだまだ残っているので幸福度では高いんじゃないかなと思っています。それから、沖縄が勝てる分野、沖縄の強みにフォーカスした経済戦略をつくってほしいなというのがあります。そのために、10の提案をしていますけど、後ほどペーパーを用意していますので、今日は提案のところは余り厚めにお話ししませんけれども、こんなことをやったらいいんじゃないかなというのを10個ぐらい、ある程度ちやかちやかと書いた提案がありますので、後で事務局のほうに用意していますので読んでいただければいいかなと思います。

ざくっただけ言いますと、沖縄じゅうをエンターテインメントの島にして、楽しくしないとやっぱり人は集まらないだろうと。シンガポールは実際やっていますよね。マカオもやっています。やっぱり島とか、こういうところはよっぽど楽しいエンターテインメント性がないとなかなか来ない。高級レンタカーとか、キッチンカーとかということがあります。今、沖縄でもネオ琉球さんとか、ティーファミリーさんとか、琉球忍者とか、いろいろなコンテンツが出てきていますので、こういったものを面として見せるやり方をしないといけないということですね。海外に行ったらこういうバーとかは当たり前ですけど、なかなか沖縄でオープントップのバーが今、三、四件ぐらいですかね。まあまあ有名なのところが。ないということですね。それから、さっき言った高級レンタカーというのはこんな感じですね。それから、シンガポールとか香港に行ったらわかりますけど、町じゅうで無料ショーがいっぱいあるんですけど、なかなか沖縄にはこれがないということがあって、これもやらないといけないと思います。それから、デザインシティにしないとイケなくて、こんな感じです。これは奈良の菖蒲池ですけども、家が見えないように森の設計とかをしているんですよ。どうやったら町が一番きれいに見えるかというのをランドスケープに基づいてやったりというのがあって、沖縄はこれが全般に欠けているんですね。土木建築部マターで全部やってしまうので、海外は違うじゃないですか。海外のまちづくりというのは美術大学のほうがマターですよ。根本が違うがあるので、やはり技術的に街を形成しないとグローバル化社会では評価されないんじゃないかなと思います。那覇なんかこうですよ。雑草だらけ。中央分離帯で相手が見えないぐらい雑草が生えているんですよ。浦添に行くともまあきれいだったりというのがあって、芝生帯があったり、地域によってもまだばらつきがあります。

交通だけは少し言いたいのがあって、スマートレールというのをぜひ導入してほしい、LRTの5分の1のコストでできます。後で映像をちょっとお見せします。それから、ドローンステーションをやらないといけないとか、ヒアリングサービスのMa a Sを沖縄も率先してやらないといけないというのがあります。これがスマートレールで、レールがなく、架線もなく、特殊ペイントを読み込みながら走る電車のような、バスのようなものです。これは中国湖南省でもう走っています。これだとLRTの5分の1でできて、今の沖縄ですぐできます。58号でも、どこでも。

それから、ERP。これは台湾のETCなんですけど、読み込みがゲートにあって、今、名護の料金所がホットなスポットだとわかりますかね。台湾人とかの観光地を案内するガイドが言うんですけど、台湾ではもうゲートがなくなっているんですよ。料金書とか。なぜかという、カメラで全部読み込んで、ETCのカードで読み取ると、ない人はナンバープレートを読み込んで後で請求書が行くらしいんですよ。裏には宝くじがついているので、みんな捨てないというのもある、ちゃんと仕組みができていますね。ところが、彼らは沖縄に来てびっくりするわけです。5年前に台湾で消えた料金所が、名護の許田に行くといまだにあるわけです。大きい料金所があってびっくりして、しかも、そこでお金のやりとりを手でやっているわけです。それに衝撃を受けて、みんな出た後にとめて写真を撮すらしいんですよ。恥ずかしながら日本というのは、沖縄というのはまだこのレベルなので、やっぱりキャッシュレス化が非常におくれているということで、逆に観光地化しているというちょっと恥ずかしい事例なんですけど、これには早く対応したいですね。

これがシンガポールのERPですね。ドローンタクシーとか、A. L. Iさんのホバーバイクとかというのを出ていて、これはジェットでバイクが浮くような仕組みになっていますね。あとはシェア、これは台湾の高雄のMa a Sのシステムで、タクシーとか、電車とか、バスとか、自転車とかがフリーで月額6,000円ぐらいで乗れるというようなシステムですね。本当は那覇がこれをやらないといけないですね。

この辺は提案なので飛ばしますが、映像だけいただきます。

((EHANGの映像上映)

これがEHang(イーハン)といってドローンなんですけど、これはタクシーとしてある程度実証実験は終わっているものですね。EHang(イーハン)自体は経営が不振ですけども、これぐらいの技術ができているということです。こうやって飛んで行ったりと

か、我々でも多分将来こうなるんですよ。ぴっとナビを押すみたいに行き先を入れると、勝手に自動でドローンが飛ぶようになります。これは1人乗りのタクシータイプですね。これは中国深圳のメーカーです。こういうドラえもんとか、未来の世界が現実になると。これはCGだと思えますけれども、こういうことが起きるんです。多分あと10年もたたない状態でこういうことが起きると思います。

それから、さっき申し上げたスマートレールというのがこれなんですけど、これが普通のものに比べて5分の1でできて、時速70キロ出ます。さっき言ったとおり、この白いペンキを読み込みながら走ります。当然無人で、AIでできます。これをなぜ私が言っているかという、今から鉄軌道をやって、用地買収とかをやったら、多分沖縄では30年ぐらいかかりますよね。そのときには多分もう空を飛んでいますよ。ドローンとかいろいろなもの。

よく笑い話で30年後に鉄道ができれば、恐らく世界中から逆にお客さんが集まります。今のSLみたいに。何か日本の沖縄というところに最新の鉄道というのができたらしいよと言って、観光地としてはいいと思うんですけど、やっぱりそれはちょっと恥ずかしいので、こういう最新のものを研究されたほうがいいのではないかなと思います。

それから、これは台湾のMa a Sのシステムですけれども、さっき映像を見せましたけれども、月額6,000円ぐらいで、何に乗ってもフリーというやり方。これこそ那覇に必要なものじゃないですか。観光客は何もストレスがないんですよ。カード1つ買えば、これでバスもタクシーも自転車も乗れるし、フリーで1日幾らというのを決めてできるようなシステムがありますというのが、これからの沖縄に必要なものだというところをいろいろお話しして、今日は提案が趣旨ではないので、提案については後ほどペーパーを用意しますのでごらんいただいて、私を感じる今の沖縄の現状とか、課題とかというのを汲み取っていただければいいのかなと思います。時間をオーバーして失礼しました。以上で終わります。

○宮平座長 伊波代表、どうもありがとうございました。

では、先ほど荒竹さんの説明とただいまの伊波代表の意見を参考にしながら、各委員から経済、観光、産業振興等の分野に関して現状や課題等について自由闊達な発言を賜りたいと思います。どなたか端緒をつけていただければ幸いです。

では、前田専門委員のほうからお願いします。

○前田委員 名護の前田産業ホテルズ前田と申します。大変興味深く聞かせていただき

ました。まず、最初の荒竹さんからあった振り返りというか点検の資料の部分です。「達成」とあるけれども、本当に達成をしたと言っていいのだろうかというところは結構項目を見ていてもあったりするので、細かく見ていくよりも、今、伊波さんのお話も聞いた上でちょっとコメントさせていただきたいと思います。

沖縄のこれからまた10年後とか、20年後とか、いろいろ考えていったときに、私はホテル屋なので、ホテルに置き換えて考えたりしています。今、沖縄県を広大な敷地を持つホテルと考えて、客室もレストランも遊べる部分も住宅も、いろいろなのが点在しているものと考えたときに、やっぱり大事なのはそこへ来る移動だとか、その域内の移動だとか、またはとてもきれいかとか、過ごしやすいか、楽しいか。訪れた人も、例えばそこに住んでいる人、従業員を住んでいる人と考えたら、そういう人たちも幸せか、楽しんでいるかというところを考えます。この広大な施設を沖縄県に見た上で、今、伊波さんの話にもあったように、やっぱりデザイン性というのは観光立県沖縄というところではとても大事なこともありますし、また、交通網でいうと、北部にとってもやっぱり主要幹線も大事ですし、その域内の交通とか移動、そういったものがとても大事だと感じています。

それを充実させることは、やっぱり沖縄の経済的な発展や、観光客だけじゃなく住んでいる方の利便性、またはどんどん働く人もふえていく、移住者も増えていくと考えると、**それがある場所や造り、そこへ行く導線というのはとても大事だと思います。**

ちょうど北部のテーマパークという話も出てきますけれども、まさしくそういった何をどういうエリアにできていくというのを俯瞰して、私が例えばホテルの広大な敷地を持っていたら、ここにこういうものができる、例えば、道にしても太い線、中くらいの線、細い線みたいな、そういう感じで考えて、いろいろと行きやすいように考えるでしょう。お客様が来ました。客室が施設とします。そうしたら、やっぱりこの道路は太めにしておこう、ここはこういうふうに細めにしておこう。各それぞれの施設とか宿泊を自治体と考えるでもいいと思います。それぞれの市町村と考えるでもいいと思います。そういうふうにもっとダイナミックに絵を描いていけたらいいなと思いました。交通網とデザインは、これからの沖縄を考えるときの大事な部分かと思っております。

さらに言わせてもらえば、主要な呼び込む力というか、主要な道路、交通網では空の便でいうと、今那覇空港の第二滑走路もできて充実させていきます。だけれども、北部という世界自然遺産登録も見据えて、そしてまた北部という沖縄の中でも自然のある魅力なところ。さっき高級車も走って喜ばれているという、そういうところに直接空の玄関があ

ってもいいのではないかなと感じていますので、空路で南にも北にも空の玄関がある。そして、その中を走る移動の仕方ですね。私も鉄軌道というより、もうちょっと、今シャトルバスができて本当に便利になっていますので、車を持っていないお客様も北部のほうに来ますから、どんどんバスの活用、または新しい乗り物もできると思うので、そういったことをもっと俯瞰して、いずれ増えるであろう施設や地域を見据えて、ダイナミックなデザインができたらいいなと思いました。以上です。

○宮平座長 俯瞰して見るという言葉が繰り返し出ていたのですが、伊波さん、全体をビジネスにしてもいろいろな面にしても俯瞰して見ていって取り込んでいる何か最適な例というのはございますか。例えば、地域とか国、やっぱりシンガポールですか。

○伊波氏 そうですね。やっぱりシンガポールもいいですし、アジアではこれからナンバーワンのダナンもそうですし、済州もそうですよね。沖縄をモデルにして彼らは済州をつくって、あっという間に沖縄を引き離して伸びていっているわけですよね。逆にそれも参考になります。やはり制度としてはシンガポールが沖縄は一番目標にすべきじゃないかなと思うんですけど、幸福度は逆なので、多分沖縄のほうが勝てるんです。だから、そこを逆手にとった戦略をやるほうがいいんじゃないかなと思います。いい面もモデルにしながら、悪い面もモデルにしながら。

○宮平座長 シンガポールはガーデンシティという国の政策があったりして、おもしろいところですけどね。

では、大澤さんお願いします。

○大澤委員 お二人の方にそれぞれ質問なんですけれども、冒頭水野審議官から、沖縄は非常に求人倍率が高くなってきているという話がありましたし、私のもともとの出である日銀短観の景況判断とかを見ても、沖縄はずっと全国1位という状況が続いているということで、多分短期的に見れば景気ってものすごくいいんじゃないかなと。それは疑う余地がありません。ただ、審議官からお話があったように、それが県民所得の伸びにつながっていないというところがやっぱり最大の謎だと思います。

そういう意味からすると、さっきの検証シートというのはすごくおもしろいと思っていて、きのうの夕方に届いたのでまだ十分に読み込めていないんですけども。こういうふうなことをやって、まずこれ自体は既に今までもいわゆるP D C A的にこういうものをチェックして、政策を毎年毎年見てきたということなのか、それとも、この審議会で初めてこのような試みでやられたかという。

私、振興審議会に前回出たときに、やっぱり一括交付金とかそういうことでやっていくからには、施策効果というのをきちんと検証しないとうまくないですねと。それをちゃんとPDCAで回していくということが大事だということを申し上げて、それで最終的な報告にも明記していただいたんですけども、こういうことを繰り返し繰り返し、毎年毎年やって、恐らく企業であれば、成果が出ていないということであれば、当然次の施策を打つということになるんだと思うんですけども、それがどういうふうに戻っていたか、PDCAがどういうふうに戻っていたのかというのを伺いたいというのが1つ。

もしかしたらあまり分析をされていないかもしれないけど、さっきの県民所得に結びついていないのはなぜかということについて、多分幾つか仮説というのがあり得るかと思うんですけども、その辺について、現段階で何か考えていらっしゃるがあればぜひ伺いたいということです。今のは荒竹さんに対する御質問です。

伊波さんに対しては、今日非常に具体例をたくさん伺って、私も沖縄を離れてから余り沖縄の内情をフォローしてなかったので大変勉強になったんですけども、多分10年前と比べたときに非常に変わったことの1つに、多分そのインバウンドというのが起こったんだと思うんです。私がいたころは、まだほとんど台湾の人とかのクルーズ船だけが来るみたいな感じだったと思うんですけども、インバウンドが来て、それに対してはクルーズ船の受け入れのための港をつくったりとか、そういうのは多少あったにしても、そんなにそこにお金をつぎ込んだという感じは多分ないわけで、そうすると、それにもかかわらず先ほどの伊波さんのお話だと、結構沖縄の企業はいろいろ頑張ったりして、いろいろな対応をしているというようなお話もあって、そうすると、その企業の頑張りによって、インバウンドについては余り公的な補助なく対応したという評価が可能なのかどうか。もしそうだとすると、本当に自立型経済、まさに国も沖縄県も目指しているような方向性が出つつあるというふうに考えていいのかどうか。その辺についてどのように考えていらっしゃるのかというのを伺えればと思います。

○荒竹参事官 これまでのPDCAの回し方の取り組みと、あと、県民所得が伸び悩んでいる要因についてのご質問でございます。

1点目のPDCAについては、ドッチファイルでもお配りしている沖縄振興基本方針の11ページに「沖縄振興計画の見直し」という項目が入っております。

この中に、「施策の進捗状況や効果を随時検証し」が明記されており、県は毎年PDCAの報告書を作成していただいています。この報告書の中では、毎年度の施策の進捗状況を

指標で管理しその動向を毎年検証していただいているという状況です。

これに加えて、今回は現行計画期間である10年間を振り返る総点検作業を県でも国でも進めており、私どもはその毎年度の報告も踏まえ、今回、これらのシートの作成等を通じて、改めて検証しているところでございます。

これらのシートの作成は、毎年PDCA報告書を取りまとめている県と協力連携しながら進めている状況でございます。前回の計画のときの議論のとおり、毎年度進捗状況を振り返りながら、その結果を来年度や再来年度の施策展開に反映させているところでございます。

それから、県民所得の伸び悩みについては、本当にさまざまな複合的な要因があると思われまので、こうした振り返りや検証の場でいろいろな意見を踏まえて検討していくべきものだと考えております。今この場でその要因はこういう結論ですと明らかにすることができるとはならないことを御理解いただきたいと思っております。よろしく申し上げます。

○伊波氏 今の御質問で、僕は観光の質と量の問題は別に考えるべきだと思っております。よく行政の文書で観光の高付加価値を進めるとかあるんですけども、質の課題だとか、僕は質は民間が考える話であって、利益を生むとか、付加価値を得るというのはやっぱり行政サイドは厳しいんじゃないかなと思うんですよ。ただ、この10年の評価としては、やはり港をつくり、空港を整備し、国際線ターミナルをつくり、海外誘客キャンペーンをして、とても一定の成果があって海外路線もばんばん誘致してきましたし、それはとても素晴らしいことで、やはり量というのは行政サイドでしっかりやるべきかなと思って、成果が出ていると思っているんです。それをまだ付加価値を高める、利益率を高める。これは民間も頑張っていますけど、まだまだ努力余地があるかなというところはあるかと思っております。

問題は、1,000万人は来ましたが、これを行政サイドが2,000万人を設定してまちづくりをするかどうかをはっきりしてほしいなど、とても思っているんです。民間ホテルサイドは多分1,500万人対応で、ホテルの設計とかまちづくりをやっていると思うんですけども、これが2,000万人になるのか1,500万人でとめるのかは大きな違いで、本当は覚悟を持って空港インフラ、レンタカーステーションとか、まちづくりとか、デザインとか、ランドスケープとかを取り入れてやるのかは議論しておかないと、結構今あやふやだと思うんですよ。ビューローさんは1,500とか1,700とか言っていますが、県サイドとか、もうちょっと大きい議論で2,000万人を本当に目指すのかというようなビジョンがちょっと

僕の中にはなくて、そこをはっきり見据えて、量はちゃんと行政で担保して、量に対する不満のなさとか、ストレスのない観光都市沖縄というのはやはり行政がやるべきで、その中でどうやって利益をとっていかとか、より満足度を高められるサービスとかというのは、やっぱり民間が考えるべきかなと、僕はちょっと分けて考えています。評価としてはとても行政は頑張っていると僕は思っています。

○大澤委員　今の荒竹さんのお答えに対して、PDCAを毎年やっているということなんですが、ということは、ここでこの2枚目の紙で丸が書いてあるところというのは、いろいろやったけども、毎年毎年見直したけれども成果が出なかったというふうに解釈すればいいんですよね。だから、これはどっちかというところのサイドの話かもしれないけれども、そこでそういうことが起こった。見直していたけど、成果が出なければ、毎年毎年こういうことをやらなければいけない、ああいうことをやらなければいけない。だけど、それをやったにもかかわらず、残念ながらこういう結果になったと。そういうものだと理解すればよろしいということですか。

○沖縄県(金城企画調整統括監)　このPDCAの検証は毎年やっておりまして、大体700ページぐらいの冊子をつくります。約3年前に中間評価をした時点で、各部、活動指標でいろいろやるのですが、それが成果につながっているかというのがあまり認識されていない。これが反省点としてありました。

今の縦軸、横軸、活動指標と成果指標をリンクさせて、この活動が本当に成果につながっているかというのを各部で共有し、また、県庁全体で見たときに、その主な施策が成果につながったかというのを検証しないといけないということで、これは2年前から取り組んでおりまして、こういう形で今回御提示した次第であります。

○宮平座長　大澤さん、よろしいでしょうか。ありがとうございます。

では、玉城委員、質問をお願い申し上げます。

○玉城委員　ありがとうございます。ちょうど手を挙げようかなと思っていました。アイコンタクトでまさか…。

伊波さんのお話と、先ほど前田委員からのお話で、大・中・小の導線をというお話があったじゃないですか。大きい道つくって、小さい道つくって、これは共通するところがあって、伊波さんの発表の冒頭にあった戦略だというお話で、今のところ全体を見ていて戦略、作戦、戦術の使い分け。つまり大・中・小の方針の使い分けがなかなか難しいのかなというふうに感じています。具体的には、局所で観光の、例えばステーキのところはこう

いうふうに戦術を練っていけばいいとかいうのは、個々では皆さんわかっているんですけど、行政としてどういうふうに戦略を練っていけばいいのかというところが曖昧にもしかしたらなっているのかもしれない。

具体的に言うと、それぞれの分野においてキャッチコピーが今のところ明確でない。例えばシンガポールだと、都市計画によってはガーデンシティだとか、私が今いる学術分野では、とりあえずネイチャーサイエンスを本数を出していこうというキャッチコピーがあるわけです。そこ一点集中のキャッチコピーが今のところなくて、どうしたものかなとわからなくなっている。

観光においても、2,000万人来るぞとか、そういう量的なキャッチコピーが提示されると、じゃあその各分野でこの戦略に従って戦術を練っていこう、プロジェクトを練っていこう、PDCAを回していこうという落とし込みがしやすくなるのではないかなと思います。

もちろん今、出ている取り組み状況に関するところもすばらしいと思います。

ただ、その部分でも特に私が見てて思うのは、政策ツールと成果指標の相関性が低いというところの部分は、ITとか人材育成が特に相関性が低いというところで、例えばなんですけれども、観光においても、沖縄に来て新しい体験ができるというキャッチコピーがあって、高級車に絶対乗れますとか、もしくは教育やビジネスのチャンスがある、そういうのは県民がまず体験していないと、キャッチコピーが出て、キャッチコピーをそのまま観光客にいくのではなくて、まず県民が体験して、それで県民が楽しんでますよと。シンガポールとかではそうなんですよね。まずシンガポールに住んでいる方々が教育イノベーションにおいても、まずその人たちが研究者になって、世界的に論文を出していて、素敵な町に住んでいて、楽しく鳥と緑と遊んでいますというイメージがあって観光客はいらっしやるんです。もっとキャッチコピーを明確にして、県民から幸せにしていって観光客に落とし込むという流れができれば、今もちろんすばらしいですけど、もっとさらによくなるのではないかなと思います。

○宮平座長 おもしろい提言だと思います。あちこちの観光地を回ってみると、やはり現地の人でにぎわっているところに外国人は行くんですよ。おっしゃるように、まず、県民がこれはいいなと思わないとまず協力もできないでしょうし、いろいろな落とし込みに対しても難しくなってくるのではないのかなというような、非常に前向きな提言ありがとうございました。

どうぞ、安藤委員、お願い申し上げます。

○安藤委員 質問といたしますが、今回いただきました資料2-1の2ページ目にあります
相関図を見ながら質問等をさせていただければと思います。

先ほど荒竹さんのお話、あるいは伊波さんのお話を伺いながらも、確かに沖縄はメイン
の産業としては観光関係が多いとは思いますが、私どもの理工系の高等教育機関という
立場から申し上げますと、やはり物づくりという言葉で集約できない、もうちょっと広い
意味のことを考えてはいますが、特にこの赤の「中小企業、ものづくり関連」の相関図で、「も
のづくり産業の戦略展開」が、ゼロになっているところはどういう意味なんだろうと、ふと
思いまして、これと絡んで隣にあります「情報通信、国際物流、産業イノベーション」のと
ころを見ていくと、臨空・臨港型産業云々とか、あるいは沖縄のソフトパワー産業云々と
いうところとの関係を見ていくと、関連はあるように思うのですが、この辺の達成指標
が、まず物づくり産業がゼロになっているところをちょっと教えていただきたいことが1
点。

2点目は、先ほど伊波さんのお話で、観光を中心とする沖縄の特徴を出すということで、
いろいろ御提案、あるいは現状の非常に貴重なお話を伺いました。

ただ、私どもが考えるといいますか、物づくりといいますか、いろいろ観光業とともに
沖縄の地理的特性を生かした中継型産業、あるいは日本と東南アジアを結ぶ産業の中継地
点という観点からいくと、特に航空機産業の育成、一気に航空機産業というのは無理かも
わかりませんが、まず部品産業から集約してやっていくという形であれば、先ほど来い
ろいろお話が出ていますMRO事業、いわゆる飛行機のメンテナンス、オーバーホールの
事業は、確かにシンガポールは世界でも有数の土地で、日本もそこを参考にすると聞いて
おりますけど、そういうところに部品産業、特に航空機産業というのは自動車の100倍の点
数があるというぐらい、そこに集約して部品が集まることによって産業の集積が図れると
思います。いわゆるインフラも大切ですが、それに向けた産業育成という観点の振興策も
必要ではないかと考えていますので、御検討いただければと思います。

○荒竹参事官 「ものづくり産業の戦略的展開」の施策展開の部分で、横軸の成果指標の
達成状況がゼロ%になっている理由についてのご質問でございます。それは資料2-2の63
ページをごらんください。

成果指標の欄に4つ指標が設定されておりますが、令和3年度の目標値に対して、右か
ら2番目の実績値の値がいずれも、「達成見込」に至らなかったということでございます。
したがって、1つも「達成見込」以上がないのでゼロ%という、単純にデータの整理と

ということになっておをしたところであります。指標や目標値の設定の仕方が妥当だったのか等今後しっかり検証していきたいと考えております。

県のほうから何かありますか。

○沖縄県(金城企画調整統括監) この指標の設定の仕方ですが、県が毎年やっているP D C Aの参考に、この件数で、それが何分の何、何パーセント。通常P D C Aでこういう成果指標と施策をリンクさせてやっているという事例がないものですから、まずその事業に着目する。この事業が本当にある程度効果があるかどうかというのを検証するために、この指標をP D C Aでは設定しました。それを参考にこれをやっていますので、今、御指摘のとおりここに目がいくということは、ここの事業を何らか改善しないといけないという着眼点になる。検証のとっかかりになるということで、今こういう指標を設定している状況であります。

○宮平座長 安藤先生、もう少し何か御質問がありましたらお願いします。

○安藤委員 ありがとうございます。そういう意味ではなおさら課題がはっきりしてきたというところで、私の理解では、沖縄のG D Pの5%しか物づくり分野のG D Pがないと伺っておりますが、そういう意味で、こういうところをより具体的に、いわゆる言葉を選ばずに申し上げると、広く浅くではなくて、例えばさっきから申し上げているような航空機産業、あるいは健康産業とか、ある程度集中した分野に事業育成を集中してやっていただくと、より明確な、どう言うんですか、申しわけないですが、達成が目に見えるような格好になるのではないかと考えるのですが、いかがでしょうか。

○沖縄県(金城企画調整統括監) おっしゃるとおりだと思います。これは国の審議会の場ではありますが、沖縄県も沖縄県振興審議会というのを今開催しておりまして、9つの部会を設置して、総勢150名の委員の先生方で審議しております。

先生が今おっしゃった視点というのは非常に重要ですので、産業部会にその意見も伝えようと思っておりますので、よろしく願いいたします。

○宮平座長 先ほど伊波さんのスライドの中で沖縄県の島しょ性を生かしたさまざまな産業があるということがありましたね。ですから、そういったものも戦略産業として見込んでみたらどうかということも考えられるわけですよ。

○沖縄県(金城企画調整統括監) 今、沖縄県でも総点検報告書という700ページの報告書をつくって審議会に諮問しております。御議論いただいておりますので、今日いただいた御意見は各部会にまたお伝えしようと考えております。

○伊波氏 今、安藤委員がおっしゃったのはとても大事なことで、航空機産業はやっぱり沖縄が暖かい気候だからできるわけですね。8度以下にならないとかという気温、気候的な条件があるからできるわけで、アイランド・ライフ・クオリティーというのを僕は言っているんですけども、さっき言ったとおりに強いとか、雨風に強いとかというのがあって、例えば、水でいうとワイズグローバルビジョン株式会社が海水を水にかえる技術とか、株式会社トマス技術研究所の小さいまちで焼却炉をやるとか、株式会社立神鐵工所のように台風のような風でも飛ばない傘をつくるとか、いろいろな技術があるんですよ。これはアジアと共通の課題なので、やはりこういう産業に特化して、沖縄が強みを持って東南アジアに受けるもの、亜熱帯性気候だから育った技術、サービスというのを売っていくほうがアジアで受けると思うんです。おっしゃったように、そこを際立たせるほうがよくて、さっきの玉城委員の話もそうですけど、やっぱり僕の言ったことをちゃんと汲み取っていただいて、要は戦略性が弱くて、小さいところでみんな頑張っているんですけど、いろいろな資料を見たときに外国人観光客誘客拡大しますとかいう表現はあるんですけど、これは民間からするととてもわかりにくくて、これは2,000万人のことを言っているのか、1,200万人を言っているのかとか、要は当然ぼやけた表現をするのが行政文書なんですけれども、県民、企業の方がこれを見たときに、何を目標としてどうしていったらいいかという沖縄のビジョンが全く見えないので、これまではよかったんですけども、これからの10年、OSが変わるときはこれではよくなくて、やはり戦略設計というのをしっかりしないとグローバル社会では戦えないというのが今日の話の趣旨だったので、そこを汲み取っていただいて、玉城委員ありがとうございます。先ほどの安藤委員も全く一緒に、やっぱりトカリを出さないと、沖縄は何するのかを明確に答えないと、日本の中ではいいですけど、国際社会では勝てないというのがあると思うので、ちょっとルールを変えましょうというのが提案ですね。

○宮平座長 富原委員、お願いします。

○富原委員

先ほどの戦略、戦術という話もありましたが、前にホテルをやっていた時にもずっと言っていたのが、県全体としての観光についてのグランドデザインが必要だということでした。このことは以前から言われ続けていますし、グランドデザイン的な事があるとしても、おっしゃったようにわかりにくいということもあるかと思います。また個別でそれぞれで言っていて、共通のものとしては、認識されていないのかもしれない。きのうもちょっ

とお話ししたんですけど、この総合部会専門委員会の場って何だろうなど。私たちの立ち位置って何だろうといった時に、同時並行で県の振興審議会も動いていらっしゃるよね。どこでどう話し合って、それがどういう形になって、どう具体化されて数字につながっていくかというところを再確認したいと思いますし、また同時に大きな責任を感じるどころだと思います。

例えば観光を語るにしても、先日、高級リゾートの支配人と話していたら、沖縄はすごくポテンシャル高いよと。プライベートジェットの受け入れをしてもらえるようなところがぜひ欲しいというのを2カ所のホテルから言われたんです。その一方、今年度もクルーズ船がたくさんいらっしゃるのでもどうするかとか、インフラの問題もいろいろありますよね。先日、クルーズ船のターミナルを見学もさせていただきましたが、私は10年前ぐらいに総合事務局さんの会議に出させていただいたときにお尋ねした記憶がありますが、クルーズ船が入ってくるターミナルができるのに一番心配なのは、あの日陰もない暑い中を国際通りに行くのに歩いて行くんですか、雨が降ったらどうするんですかと。そういう事は、あの時点でもいろんなところから言われているんですが、未だに解決されていない訳です。それって、一企業、民間がどうこうやれないことですよね。そういうところも含め、それぞれの立場でどういうふうに具体化していくかつなげていくためにも、グランドデザインをはっきりさせていくのは非常に大事だと思います。みんな誰かがやってくれるみたいなおところではなく、民間もそれぞれ主体的に、もっとそれぞれが主役になってそれをまとめていく場面がほしいと思っています。2次交通の話とか、いろいろあるんですけども、どうつなげていくかという、そこら辺が逆にこの会自体が大変大きな役割を恐らく担えるのだろうなど。十分に話をして、話で終わるのではなく、深く具体的に話をして、あと、私たちだけじゃなくて恐らく世代の違う、体験が違う、ニーズの違う人たちの話が集約されてきて具体化していく。それぞれが主体的に動きながら具現化していくところと、大きなビジョン的なところと、うまくつなげていくということができれば、例えば先ほど沖縄ってどんなところと言ったときに、世界で一番安心して過ごせるリゾート地ですよ。世界レベルのリゾートというのはわかるんですけど、具体的なイメージとしてわからないですよ。どんなリゾートなのか、例えばIT環境が一番整っていて過ごしやすいところだよとか、例えばお年寄りに一番優しくて過ごせるところだよとか、何かしらはっきりとした方向性がほしいんじゃないかなと。個人的ですが、感想を述べさせていただきました。

○宮平座長 ありがとうございました。

大嶺委員、いかがですか。

○大嶺委員　大嶺でございます。2点申し上げたいと思います。

1点目は、この資料の中にも向かうべき基本方向ということで、沖縄が勝てる分野、沖縄の強みにフォーカスした経済戦略の実践ということで取り上げてありますけれども、私もまさにそのとおりだと思っております。沖縄が勝てる分野、また、沖縄の強みについて、例えば東アジアの中心に位置するという地理的な優位性、これを生かした国際貨物ハブ、それから、MR O航空機整備工場ですね。こういったものが既に取り組みされている事例だと思っております。また、近年では沖縄の企業も積極的に世界に進出し始めていると感じております。伊波さんのスライドの中でも幾つか御紹介がありましたけれども、私が知っている事例でも、例えばうるま市の国際物流拠点産業集積地域の中にあるトイファクトリーインターナショナル、これは先日横浜でも、第7回T I C A D(アフリカ開発会議)をやっていましたけれども、その前の第6回T I C A Dが2016年にアフリカのケニアで開催されております。そのときにトイファクトリーインターナショナルは、自社が開発した医療回診車、ドクターカーを出展しています。これなどは僻地医療の向上に資するような、非常に大きな貢献ができるようなすばらしい取り組みだと思っております。それから、また中城村のプログレッシブエナジーという会社があります、これ実は私ども沖縄電力のグループ会社ですけれども、ここではODA(政府開発援助)を活用して、ことしの6月にトンガ王国に可倒式風車という風力発電設備を5基納入して整備をしているところでございます。この可倒式というのは、支柱ごと約90度横に倒せるような風車でして、台風などの強風を避けることができる。それから、地上レベルでメンテナンスすることができると。そういった特徴を有しております、多くの島々を抱える離島の中で育った技術を海外の大洋州の島しょ国に展開したという1つの事例でございます。それから、また海外へ積極展開していくに当たって人材育成も大事だと思っております。県内の人材、あるいは企業が世界に挑戦して活躍していくためにも、引き続き国等による支援が重要であると考えております。

もう一点は離島振興なんですけれども、資料の中でも島しょ県の特性ですとか、離島振興にかかわるようなテーマがございましたけれども、政府の骨太の方針の中でも離島の定住条件の改善による離島地域の振興ということが盛り込まれておりますけれども、これからの沖縄振興にとっても引き続き重要な課題であるという認識でおります。

それから、この離島振興に関しまして今般発表されました内閣府の次年度予算の概算要

求の中で、沖縄小規模離島生活基盤整備推進事業ということで、小規模離島における海底送電ケーブルの整備支援が盛り込まれております。離島の電力の安定供給に資する施策だと思います。この場をお借りして感謝を申し上げたいと思います。以上です。

○宮平座長 ありがとうございます。

大嶺委員、特に海外の人材育成について、何か御提言がございましたら。先ほど伊波さんの話の中にもベトナムとの比較がありましたけど、人材育成について、御提言、御意見等がありましたらお願いいたします。

○大嶺委員 具体的な話としてはありませんけれども、海外展開するに当たって国等はどういった支援ができるか考えていただきたいと思います。

○宮平座長 開委員。

○開委員 いろいろな資料を見せていただき、お話を聞かせていただきながら考えていたのは、「沖縄振興計画って誰のためにあるんだろう」でした。主役であり主体は県民ですよ。ならば、まず、県民にとって沖縄という県が、あるいは離島にとっては島が住みやすいところなのか。そこに住んで幸せを感じることができるのか。生きがいを感じて楽しく暮らせるのか。議論するときのベースに常にそれをおこななければいけないのではないかと思うのです。

さて、今、沖縄県は5つのビジョンをつくっていますよね。その5つを上位にして、それぞれの分野別の計画がありますね。今回、相関図をつくってくださっているんですけども、ひとつひとつがどんな目標につながり、どういう道りをたどったらこのビジョンが実現されていくのかというストーリーがもうちょっと見えるといいなと思います。

個別分野は具体的な事業になるので、そこでは、課題解決が目標になってしまいがちで、その先、どこをめざすのか、何につながっていくのか、見えにくい感じがしています。

じゃあどうすればいいのよといわれると、まだアイデアがあるわけではないんですが、考える必要はあるのかなと思います。

それから、今、人材の育成のお話が出ましたが、今日のテーマである経済・産業振興を量的にも質的にも持続的なものにするには、仕組みづくりと人材育成が欠かせないと思います。人材育成を切り取るのではなく、全ての分野、全ての業種、業態、あるいは目標に対し、それを担う人をどう育てるのか。それらがどうつなげて仕組み化するかが大事だと思います。桜すれば、連携もでき、ともに同じ方向を目指すことができる。それぞれは多様であり、それぞれの立ち位置からのものではあるけれど、目指していることは一緒だ

とわかるよう、つながりを仕組み化できたらいいなと思いました。

それと、今日は環境もテーマになっていたと思います。沖縄の自然や文化の多様性は、本当に大事で、ぜひとも残していく必要があると思います。それは沖縄のためだけでなく、日本や世界のためにもです。みんなで沖縄の自然や文化をもっと知る、好きになための施策がほしいですね。観光においても重要な資源ですし、将来の子どもたち、7代先でも10代先でも、その世代が生きていくためにも、大事なのではないかと思います。また、その地ならではの食も大事だと思います。今日は農業は入っていませんけれども、何があっても生きていける沖縄らしい食の在り方をぜひ推進して行ってほしいなと思います。

今、県内の自給率は、サトウキビのカロリーを抜いたら10%ぐらいじゃないですか。もっと高めるための手を早く打たなければならないんじゃないかと思います○宮平座長
今の話の中でとても重要なポイントは、主役であり主体は県民で、その県民がいかに幸福感、幸せを感じながら生きていける。そういった振興策にするべきじゃないかというお話かなと思いますけれども、その辺はやっぱり高橋会長のほうにお伺いしたい点です。今の開委員の発言に対して、高橋会長のお考えをお聞かせください。

○高橋会長　これまで日本は、例えば成長目標といったときに、いかに成長率を上げるかと。県でもそうですけれども、それがイコール人間の幸せであり、生きがいだというようなことでやってきたわけで、これから先もそれは重要で、例えば日本全体でいえば2%、3%の成長を維持していかななくてはいけない。これはもう事実だと思います。

一方で、そうやって暮らしている日本人は本当に幸せなのかどうか。ここがGDP以外の指標でもって問われていかななくてはいけない。あるいは、問うことで逆にそれを政策目的にしていくということが間違いなく必要だと思います。

そういう意味では、皆さん、沖縄にある幸せとおっしゃいますが、であればそれは日本の幸せとちょっと違うのではないか。沖縄だからこそ幸せになれる、あるいは幸せに住んでいられる。まさにそれがあるから、観光客もそれを見たくて来るわけです。では、もう少しそこを突き詰めて提起していただけないか。成長率だけの問題でなく、何が沖縄の人にとって幸せなのか。そこを分解して、そこを伸ばすようなことをやっていくと、自然とインバウンドもふえるし、それから、ほかの日本にとっても手本になっていくのではないかと思います。

ちなみに、沖縄ではなくて、他の地域のケースで見えていくと、全国の地方の市町村でほとんど人口が減って暮らしにくくなっていくわけで、かつ同時にコミュニティーが壊れて

いっているわけですがけれども、首長さんの中にはそれでもやっぱり幸せづくりやろうとしている人がいます。何がキーワードになっているかというと、結局、住民同士のコミュニティーです。コミュニティーをもう一回作り直して、おせっかいおばあさんがいたりして、いろいろなことに組み込んでいく。それがソーシャル・キャピタルになって、まちをつくり直していく。そういうところは何となく共通項として見えてきているような気がします。また後半でお話しさせていただこうと思いますが、沖縄の幸せというのを突き詰めていくというのが、ある意味で究極の成長戦略ではないかと思えます。

○宮平座長 どうもありがとうございました。

議論が尽きないところではございますけれども、もう11時57分ということで、午前の部はこれで終了したいと思います。

伊波代表、本日はどうもありがとうございました。

それでは、事務局から今後の日程について御説明をお願いいたします。

○荒竹参事官 大変お疲れさまでした。伊波代表から希望する方への配布資料を準備させていただいております。受付にございますのでお受け取りいただければと思います。

それでは、この後13時までお昼休みとさせていただきます。

お弁当をお席にお配りします。適宜お召し上がりになって御休憩いただきたいと思えます。また、出口を出まして左側奥にあります会議室Cも開放しておりますので、お食事の後、そちらのほうでお休みいただくことも可能です。また、外出も構いませんが、13時までにお戻りいただければと思います。もし、おタバコを吸われる方がおられれば、この建物ではなくて隣の建物になるので、一声かけていただければ御案内させていただきます。

それでは、どうぞよろしく申し上げます。

(午前11時58分休憩)

(午後1時 再開)

○宮平座長 皆さん、こんにちは。議事を再開したいと存じます。

午後は、沖縄振興審議会の会長でいらっしゃいます日本総研チェアマン・エメリタスの高橋進先生から御講演を賜りたいと存じます。

高橋先生は、日本経済や世界経済の現状・課題等をお伺いして、その上で沖縄県経済の現状・課題の考え方、そして整理をできるような意見交換につなげていただければと思っております。

それでは高橋会長、よろしく申し上げます。

・意見聴取(第2部)

高橋 進氏 沖縄振興審議会会長

御紹介いただきました高橋でございます。よろしくお願いします。

今日は、日本経済と少し地域の課題に触れたいと思いますが、マクロ的な話なので、すぐに沖縄に応用できる議論にはならないかもしれません。

1 ページをおめくりください。日本経済について考えてみたいと思います。消費税引き上げとか懸念材料がありますけれども、実は、当面の日本経済にとっては海外こそが問題です。国内はいいのに海外が悪くて輸出が落ちて、それで経済が停滞しているという状況です。

したがって、海外経済を見なくてはいけないわけですが、このページの一番最初の行をごらんいただくと、今、世界経済は3つの要因で減速しています。

1つが、シリコンサイクル。IT、AIがもてはやされていますが、若干循環的に落ちていると。ただ、これは来年よくなっていくと思います。

それから、2つ目が、中国のデレバレッジ政策。借金づけになっているので、少しそれを巻き戻さなければいけないということ。

3つ目が、貿易摩擦(米中摩擦)です。

この中でやっぱり一番深刻なのが米中摩擦でして、米中摩擦は、当初、貿易赤字を減らす云々から始まりましたけども、その後、テクノロジーをめぐる覇権争い、あるいは為替、最近では人権問題にまで波及し始めている兆しがありまして、そういう意味ではもう構造問題、文明の衝突だと思えます。したがって、これは簡単には解決しないと。ただ、トランプは来年選挙を控えていますので、今、丁々発止やり合っていますけども、少しおとなしくなっていくのではないかと。

ちなみに、下の真ん中の図をごらんいただくと、アメリカが中国に対して関税をずっと引き上げてきましたけども、実は今、第4弾をやろうとしている。この図は関税を引き上げることに伴うアメリカ経済への下押し効果を試算していますけども、今回の第4弾は点線の部分に当たります。消費税などが結構入っているものですから、アメリカ経済の影響も大きいということで、単に対中強硬策をとり続けられればいいという話でもない。あまりやり過ぎると自国にはね返ってくることもある。今日もニュースを見ていますと、9月1日から第4弾を発動すると言っていたのを1カ月延ばすとかいろいろ言い始めているのでまだわかりませんが、ただ、米中摩擦は少し緩んでいくかなというようなことをちょっ

と期待しています。

次の2ページをごらんいただいて、この米中摩擦が特に中国とアメリカ経済にどういう影響を与えるかということですが、上の段をごらんいただくと、やっぱり中国への影響がすごく大きいと思います。中国は先ほど申し上げたように、過剰債務の状況になっていて、これを少し解消しなければいけないということで政策的な手を打っていますので、ずっとスローダウンが続いていました。左側の図をごらんいただくと、主要統計はずっと下がってきているのがおわかりいただけると思います。

そういう中で米中摩擦が出てきたので、何とか景気失速だけは避けなければということのできる政策をとっています。その結果、右側の図のように6%ぐらいの成長は維持できるんだろうと思いますが、でも、ここでまたエンジンを吹かすことによって過剰債務問題がまた悪化してしまうということがあります。中国はそういう意味ではもう高成長経済から中成長経済に移行していますが、過剰債務問題がひっかかっているなかなか正常化できないということになってきていると思います。そういう意味で世界経済の牽引力が落ちるということだと思います。

一方、アメリカですが、下の図をごらんいただいて、左側ですが、実はもう18年ぐらいをピークにしてスローダウンしてきています。戦後最長の景気回復が続いているとはいえ、いつまで続くのかというところで米中摩擦がきていると。

トランプになってから財政支出をやりましたけども、その効果もだんだんはげ落ちてきているので、あと何ができるかといえば、金利を下げて景気をもたせることしかない。そういう状況なので、米中ともにあまりいい状況ではないのは事実です。

一方、日本ですが、3ページをごらんいただいて、左上に景気動向指数がありますが、足元はやや落ちてきまして停滞感が強い状況です。その要因といえば、言うまでもなく輸出でして、右の図をごらんいただくと、輸出全体、棒グラフでごらんいただいた全体が落ちてきている。特に地域別で見ると中国、その他アジアへの輸出が落ちてきているということです。

ただし、4ページで、国内を見てみますと、実は結構企業の収益がいいこともあって設備投資が活発化しています。製造業の場合はやっぱり海外を見て少しおとなしくなっていますが、左上の図にあるように非製造業、ここが省力化とか、人手不足を反映した省力化投資、更新投資、効率化投資、生産性を上げるための投資、そういったものが非常に活発化していて、これがある意味では内需の支え手になっているということだと思います。

一方で、個人消費もそう悪くはありませんが、消費税が上がります。消費税引き上げについては、政府は十二分のと言っていますが、万全の対策をとっていますので、がたがたと悪くなることはないと思います。

ただ、政策的な効果が及ぶ家計と及ばない家計があります。下の図で真ん中あるいは右側の図をごらんいただくと、世帯のタイプ別に政策がどこに届いていくのか、あるいはネットでどのくらい持ち出しになるのかというのを見ていますが、結論だけ申し上げると、年金世帯あるいは単身勤労者世帯、このへんが一番増税のマイナスの影響を受けやすいということですので、全体はそんなに問題はないとしても、このへんにどうてこ入れしていくかというのが引き続き課題だろうと思います。

5ページをごらんいただいて、日本経済、足元停滞感強いですが、この先そんなに悪くならないというのが私どもの研究所の見通しです。大きな表がありますが、一番上の段の実質GDP、成長率のところをごらんいただくと、水色の部分が予測ですが、2019年の10～12月期をごらんいただくとマイナス2.5と、年率2.5のマイナスですが、これが消費税を上げる期のマイナスです。ただし、もう来年の1～3月になると消費もプラスに戻ってきて、消費税引き上げのマイナス影響は一過性だろうと見ています。したがって、右側に年度でお示ししておりますが、成長率で見ると18年度が0.7%、以降0.8%、0.8%ということですのでそんなに大きな変動というか景気の落ち込みはないのではないかというのがメインシナリオだと見ています。以上が短期シナリオです。

続いて、もう少し息の長い話をさせていただきます。

6ページをごらんください。安倍政権丸6年やりました。7年目ですけれども、そのへんの評価をしてみたいと思います。このページ自体は政府がつくっている自己宣伝の評価ですけれども、一番上の段をごらんいただいて、よく安倍政権はデフレ脱却・経済再生、「三本の矢」と言われますが、もちろんそれもありますけれども、真ん中に黄色くお示ししているように、少子高齢化に伴う将来不安、これへの対処もやってきました。それから一番右が財政健全化、これもやってきたということで、それぞれの成果、それは中段に掲げてございます。

まず、デフレ脱却・経済再生ですが、今に至ってもまだデフレを脱却していません。しかし、物価が下がり続けるという意味でのデフレではなくなってきたと。それから、曲がりなりにも景気回復局面が続いているということで、結果的に戦後最長となっているわけですが、ただ、成長率そのものが非常に低いので、過去の高成長の時代と比べても何

の意味もないと思います。ただ、ここ数年間、経済運営という意味で極めて安定的になってきたのは間違いないと思います。

それから真ん中、少子高齢化の将来不安への対処。いろんな手を打ってきましたけれども、ここに来て雇用情勢が非常によくなって、そして女性・高齢者の就労が非常に促進されていると。これは安倍政権の成果として自慢してもいいんだらうと思います。

右下の図をごらんいただきますと、最近の就業者数増加の内訳ですが、ゼロより下が男性の現役世代、ここが人口動態的に減っているわけですが、それを補って余りあるのが女性の現役あるいは女性の65歳以上の方の就労、それから男性の65歳以上ということで、就労の伸びが家計の所得の伸びにもつながっているということだと思います。

それから右側、財政ですけれども、世間的には財政なかなか道筋が見えないと言われますが、ここ数年一応健全化の方向には向かっています。いろいろ政府の歳出抑制努力がきてきて健全化には向かっています。ただ、手放しで喜べないのは、その中かなり金利が下がったことによる効果が大きいという部分がありまして、持続性が問題になると思います。

それから、下の図をごらんいただいて、左側ですが、これはもう日本経済全体ですが、観光が成長に寄与するという割合が従来に比べて上がってきています。赤い部分でお示ししていますけれども、観光はやっぱり裾野が広いこともあって日本経済の成長が顕著になりつつあると、貢献が顕著になりつつあるということ。

それから真ん中、従来、首都圏の景気がよくなっても全体がよくなる、ばらつきがずっと言われてきましたが、今回の景気回復局面ではばらつきが小さくなって、とりあえず足元までは全地域がそこそこいいという状況にまでなっているという、このへんが政府の自己宣伝ということだと思います。

7ページをごらんいただいて、今の政策を続ければいいのかということですが、そうでもないということです。ここのページは大きくⅠとⅡに分けてありますが、まずⅠ.デフレ脱却・経済再生、いわゆる経済運営上の課題ということと言えますと、当面消費増税とオリ・パラ後の需要の落ち込み、このへんをうまくマネジメントできるかどうかということと、一方、供給サイドで見ると、インバウンドの拡大にどう対応していくのか、それから2025年万博がありますので、このへんに向けてどう盛り上げていくのか。

それから2つ目が、金融緩和をやってきています。日銀はまだまだやるぞと言っていますが、出口が見えないことの問題というのがやっぱりあると思います。いずれにせよ今の

政策を続けてデフレ脱却につながっていけばいいわけですが、では日本経済のデフレ脱却ができたならそれで御の字かと言えれば全くそうではないということで、Ⅱ. デフレ脱却したとしても残る問題が2つある。1つが将来不安、もう一つが先行き悲観論。将来不安というのは言うまでもなく少子高齢化に伴う社会保障不安、それから先行き悲観論は人口減少、働き手が減ることによって成長できなくなることの悲観論。経営者の方に根強いわけですが、この2つに答えを出していかなければ日本経済はよくなる。

まず最初の将来不安ですけれども、これはやっぱり社会保障の改革をどう進めていくかということになると思います。それから先行き悲観論については、今、政府は2つの革命、生産性革命と人づくり革命ということを標榜していますが、こういったことを通じていかに成長率を引き上げていくかになると思います。

それを俯瞰して見たのが、1. 社会保障制度改革、2. 財政健全化、3. 潜在成長率の引き上げ、4. 地域活性化、このあたりが安倍政権あるいは後継政権がやらなければいけないことで間違いないと思います。

まず、1. 社会保障制度から申し上げますが、ここでは3つポツで、2022年に向けた医療・介護制度の改革とありますが、ご承知のとおり、今、団塊の世代が後期高齢者に差しかかりつつあって、2022年以降まさに75歳を超えるわけで、そこから医療費・介護費がふえていくことが目に見えています。

8ページの右上の図をごらんいただくと、これは国の一般会計の社会保障関係費の伸びですけれども、足元、2016、2017、2018、2019年ぐらいを見ていただくと、何とか毎年の社会保障関係費の伸びを0.5兆円ぐらいに抑え込んでいます。かつてこれは1兆円伸びると言われていたので随分抑えていると思います。ところが、2022年以降になると団塊の世代の方が後期高齢者になることがあって、医療費と介護費がまたぐっとふえると。ここをどう抑制していくか、あるいはどう賄うか。簡単なのは増税することですが、増税そのものもそう容易ではないという中で社会保障の改革に踏み込んでいかななくてはいけない。抑制はもとより追加負担を求めるのか、そのへんのグランドデザインを描くことが今求められているということです。人口が高齢化しているので社会保障が伸びるのはしようがないだろうと言われますが、歳出改革の余地は多々あると思います。

例えば、左下をごらんいただくと、これは後発医薬品の使用割合を国民健康保険に入っている市町村別に見たものですが、普通、企業保険だと後発医薬品の普及率が8割ぐらいにいつていると思いますが、国民健保の世界は非常に低くて、例えば一番悪いのが北海道

礼文町で、33%弱しか後発医薬品が普及してないと。こんなところがもし8割になればその分だけ財政が助かるわけです。

それから右側ですが、こちらは院内処方した場合と院外処方いわゆる薬局で薬をもらった場合の処方料がいかに違うかと。このへんも、これをせんじ詰めれば薬局もうけ過ぎ論になるわけですが、しかし、こういったところも効率化の余地があるのではないかと。そういったところも含めた社会保障改革をやらなければいかんと。

7ページに戻っていただいて、今、2022年に向けた改革のことを申し上げましたが、それ以外に社会保障ということと言うと、やはり病気になってからではおせいということで、疾病・介護の予防、それから健康維持、こっちにもっと政策の重点を移そうというお話。それから全世代型社会保障と言われる中で、当面政府がテーマにしているのが高齢者の雇用促進です。ただ、全世代型という以上、高齢者に偏っている給付をいかに現役世代に引っ張ってくるかというテーマも当然やらなければいけないと思います。このへん、本当に安倍政権残った2年ぐらいでちゃんと打ち出せるのかどうかポイントです。

それから、2つ目が財政健全化ですが、これは言うまでもないのですが、社会保障制度改革ができなければ財政健全化はできません。なので、財政健全化は社会保障制度改革いかんということになると思います。

ただ、ここで問題にしたいのは、例えば政府の予算年間5,300億円ふえていたと。そのうちの内訳を見ると、社会保障関係費の伸びが5,000億円、残りのその他全部ひくくても300億円しかふえてないと。結局、今、防衛にしてもインフラ整備にしても教育にしても科学技術にしても金が必要だと言われていますが、問題はそういった被社会保障支出の財源をつくれないうこと、これが問題です。それから地方財政、今のところ改善していますが、後ほど申し上げますが、このままいくとまた悪くなります。そのへんどう対処していくのかという課題がまだ残っていると思います。

それから3つ目、潜在成長率の引き上げ、実はこれが一番日本にとって重要な政策だと思います。そこで、9ページ目をごらんいただければと思います。

左側の図をごらんいただくと、これは日本の潜在成長率の最近の推移です。潜在成長率はならしてみてもどのぐらい成長できるかということですが、ずっと下がってきています。因数分解して棒グラフで中身を見ていますが、グリーン部分が労働投入、これは人口減少、労働力人口の減少とともに減少するので、成長の足を引っ張り始めていると。足元、2012年12月以降はグリーンが上に出っていますが、これは安倍政権のもとで就業者がふえた

ことによるものですが、でも、これは長続きしません。これから先どんどんすごい勢いで働く人の数が減っていくので、グリーンが下に出てくると。要するに成長の足を引っ張る要因になっていくと。

一方で、ブルーの資本投入、単純に言ってしまうえば設備投資ですけども、これも人口減少社会では企業は国内であまり投資しないということですから、ブルーの伸びはこれから先あまり期待できないと。そうすると、残っているのがいわゆる赤い部分の技術革新、イノベーション、ここで日本は伸ばしていくしかない。ここが伸びないと成長できないということになります。

過去のイノベーションということで右側の図をごらんいただきますと、例えばいざなぎ景気のときには3Cがイノベーションの先導役に立ったと。それから、最近でも必ずしも日本発ということではないですけども、パソコンの普及、インターネット・スマートフォンの普及、eコマース等々イノベーションが世界の成長に寄与してきました。ただ、足元を見ると、eコマースはまだ伸びていますが、スマートフォンは頭打ち、それからネット・パソコンももう頭打ちです。したがって、次のイノベーションが起きて成長が先導されていかないといけない状況になってきている。そこで、日本発でイノベーションを起こしたいというのが政府の考え方です。Society5.0あるいは第4次産業革命といったような標語が出てきています。その心は、日本発のイノベーションを起こしていこうじゃないかと。例えば自動運転だとかフィンテックとかいろいろなテーマが挙げられていますが、そういったものを通じてイノベーションを起こし、成長をもう一回取り戻そうというのが政府の基本的な考え方でございます。

ただ、10ページをごらんいただきたいのですが、安倍政権になってからの成長戦略について考えてみると、必ずしもデザインがちゃんと描けて着々と成果が上がってきたとはいきれない。丸6年たっても潜在成長率はほとんど上がってないわけです。それに対する批判として、成長戦略としていろいろ手を打ってきたけども、総花的になっていて実行されてないと。成長戦略という言葉だけがひとり歩きして政策集だけはカタログ、電話帳のようにどんどん厚くなっていると。中身は何もないと批判されています。

そういう中で、今年は政府が重点分野をある程度絞り込もうとしています。7点上がっていますが、例えば、最初にフィンテックということでいわゆるキャッシュレス、ここを一つのイノベーションの軸にしよう。

それから、2つ目が次世代モビリティ。高速道路を自動運転で走ることだけでは

なくて、やっぱり移動弱者をゼロにするとか、あるいは混雑解消とか、そういった意味での次世代モビリティを進めていこうと。

それから、3番目がデジタル市場のルール整備。これはG A F A(ガーファ)にどう対応していくかという話、5番目がスマート公共サービスということでは行政関連のところにもっとイノベーションの波を起こそうということで、例えばマイナンバーカードの活用とか言われていますが、言うはやすしという状況です。

6番目が次世代インフラ。後ほど申し上げますが、インフラ維持に大変なコストがかかります。これをイノベーションで乗り切っていこうとか、こんなようなことを政府は今打ち出して潜在成長率の引き上げにつなげようとしています。下半分をごらんいただいて、ここは全くの私見です。現実には、日本はこのイノベーションの世界では主要国の中でも一人負けというべき状況です。生産性の劣位、それから企業や産業を見ても、例えば収益力ということで見れば競争力がすごく低下してきている。それから科学・技術分野でのプレゼンスの低下、今でこそノーベル賞をまだ輩出していますが、10年、20年先は出ないとよく言われるわけです。あるいはビッグデータといいますが、データの活用技術に非常におくれをとっている。それから高等教育の質の低下、人材育成のおくれ、一方で人手不足。ここになると高等教育の質の問題があるわけですが、日本の大学のランキングが下がっていることにあらわれていると思います。

こういう状況の中で世界ではイノベーションがさらに加速していきますので、日本は産業構造、企業競争力の激変にさらされるわけですが、そういう中で生き残っていける企業がどれだけあるのだろうか。そういう意味ではなかなかまだ先が見えていない状況です。政府がいろいろな政策を通じてイノベーションを加速しようとしています。空回りしている部分が多いのではないかと思います。

2つ目以降はある意味での提案になりますが、すぐに追いつくことはできないにしても、次世代に向けた取り組みが必要ではないかと。そういう中で、私は科学・技術予算とか教育というものについて金を使うこと、あるいはその延長上での産官学の連携とか、そういったことにもっと取り組む必要があるのではないかと思います。ここでは財政資金配分の大胆な見直しと書かせていただきましたけれども、やっぱり社会保障に金を取られている間に、科学技術や教育のところがふえない、削られていって、それが5年後、10年後にどういう結果になるのかということをもっと真摯に受けとめないといけないと。何十兆円もの金が一挙に必要なわけではないわけですが、ここを何とかしないとじり貧から抜け

出せないと思います。

それから3つ目に、そうは言っても日本流のイノベーション戦略があることはあるのだろうと思います。もともと教育の質は高いわけですから、より論理性を重視した教育だとか感性・情緒を育てるような初等教育の段階からの改革、あるいは3つ目ですが、日本は課題先進国と言われるわけですが、データを使って課題を解決していくような仕組みがつかれば、それをいずれ輸出産業にも育てられると。

それから、今、この世界はアメリカと中国に二極化していますが、世界の各国はそのどちらでもないもうちょっと違うガバナンスモデルを求めているわけで、そういったところに日本の活路があるんじゃないのかなと思います。

ただ、いずれにしてもなかなか日本はこの分野で伸び悩んでいるというのが実情。

11ページをごらんいただいて、企業の側にも多大な問題があるというふうに思います。

去年の11月に経団連がSociety5.0というレポートを出したので、そこから目ぼしいものを拾ってきたのですが、経団連のような大企業集団の動きが鈍いことが一つ日本でイノベーションが起きないことの理由でもあると思います。そういう中で経団連の考え方もようやくちょっと変わってきたかなと思います。

例えば、左上、データ戦略ですけども、ここではアメリカでも中国でもない、あるいは過度に個人のデータを守ろうとするEU型でもない、データを共有化して活用する、一方で個人のセキュリティは守るといったようなデータの使い方をしていくべきじゃないかという提言、それから左下をごらんいただくと、雇用慣行のモデルチェンジということです。日本型雇用慣行、よくメンバーシップ型と言われますが、これをモデルチェンジしなければいかならうということで、多様な人材の採用、それからキャリア形成の仕方を変えること、多様な雇用形態・働き方、多様な処遇制度をもっと企業はモデルチェンジを積極的にやるべきだといったような提言。

あるいは右側ですけれども、日本の大企業のイノベーションの力が弱いことが問題なわけですが、やっぱり巨大なピラミッド構造の中ではイノベーションが起きづらい。ここでは権限、人材、資金、技術、株式を出島方式で外に抜き出して、その組織が外部と連携する。ベンチャーや中小企業と組むことによってここでイノベーションを起こすと。そこが育っていけば本体を飲み込んでもいいわけです。イノベーションが起きるとのこととスピードが速いということがこの出島戦略の取り柄で、これは経団連が考えたことではなくて、実は過去に世界で航空宇宙産業だとか軍事産業が同じようなことをやってイノベーシ

ョンを起こしてきたわけですし、日本の大企業もそういう戦略が求められると。結局、答えはというと右下ですが、スモール、オープン、コラボレーション、これが企業にとってのイノベーションのかぎだということです。

それから、もう一度7ページに戻っていただきまして、今、私、3の①生産性革命について私見も交えて申し上げました。

②人づくり革命は、今、政府がやっているということで、ここは人が減っていくのはもう避けがたいので、あとは一人一人の生産性を上げること、言いかえると人づくり革命、これによって成長を維持していこうということです。

その一環で女性・高齢者の就業促進、働き方改革あるいはリカレント教育、大学改革、外国人労働の活用あるいは少子高齢化対策、いろんな対策を次々に打っていますが、それは全部ある意味では人づくり革命というふうに集約できると思います。働き方改革などは、かなり進展していると思いますが、これからの問題は、2ポツ以降のリカレント教育、それから大学改革も方向性は文科省は出していますが、スピードをいかに上げるかといったようなこと。それから、外国人もいや応なく入ってくるわけですし、受け入れ体制、活用体制をどうつくるかといったようなこと。それから女性活躍の推進と言われますが、これと本当に少子化対策は両立できるのかと。女性に過度な負担がかかり続けるんじゃないかというところも含めた本当の意味での少子化対策が必要だろうと思います。

最後の4ポツ、地域活性化ということで、ここは日本経済全体の課題とは別に取組まなければいけない課題だと思います。そこで、ここはちょっとページが先に行きますが、12ページをごらんいただきたいと思います。地域の経済の活性化という観点はもちろん重要ですが、その前に踏まえなければいけないことがあるということで、少しこのページを説明したいと思います。まず、左上の図をごらんいただきたい思います。

これは、人口段階別の市町村数でして、左側を見ていただくと人口が100万人以上の都市から1万人未満のところまで分類してあります。2015年から2040年までをずっと展望してみると、実は人口1万人以上の町は全部数が減っていきます。ふえていくのは人口1万人に満たない市町村だけでして、要は人口流出あるいは少子化、あるいは高齢者の方が亡くなるというようなことを通じて町の規模がどんどんどんどん小さくなって小規模自治体がふえていくというのがこれからの現実だと。従来は市町村合併でしのいできましたけども、もう多分そういう手は簡単には打てません。そうすると何が起きるか。左下ですが、結局行政の効率が悪くなる。1人当たりの歳出決算額あるいは住民1万人当たりの職員数、こ

ういったものが小規模自治体になればなるほどどうしてもコストアップ要因になっていくのは避けられないと思います。

それから、それに伴う課題でもありますが、右下をごらんいただくと、水道、電力、郵便、電気通信、こういったいわゆるユニバーサルサービスをどう供給していくのか、あるいは人口が減れば当然コストアップにつながるわけですし、それをどうしのいでいくのかという課題が間違いなく出てくるということ。

それから、右上ですが、ここはインフラの維持管理・更新費の将来推計とありますが、国交省が所管している分野だけなんですけども、高度成長期につくったインフラがどんどん今、老朽化していますので、薄いブルーでお示ししているように、これからどんどんどんどん維持・更新費が膨らんでいきます。これにどう対処するのかということが問われているということで、一応国交省は予防保全、すなわち壊れてから直すのではなく、少しずつ少しずつ修繕しながら寿命を延ばしていくというようなことをやろうとしています。それだけではだめで、ITなども活用した政策が求められると思いますが、いずれにしてもほっとけばここが大変な財政負担になりかねないという状況だということです。

13ページごらんいただいて、そういう中で、御案内のとおり政府は地方創生戦略の第1期に取り組んでいます。このページは政府の施策をそのまま書いていますが、地方創生の大きな柱は、1. 地方への人の流れの強化。U I J ターンあるいは関係人口の拡大。

それから2つ目に、「民」の力の活用ということで、民間投資の呼び込み、企業版ふるさと納税等々ある。

それから3つ目が、いかにして域外から稼ぐかということで、とりわけゼロサムゲームにならないようにするためには海外から稼がなければいけないわけです。各地域に共通しているのは農林水産業と観光だろうと。もちろんその観光をきっかけにして食あるいはそこから農業を育てるということだと思えますけれども、いずれにしてもこれは共通したテーマだということです。

ただ、インバウンドも工夫しなければ稼ぎにつながらないわけで、今日もクルーズ船のお話なども出ていますが、九州などを見ていると、クルーズ船の来ている数それから団体数はふえています、地元にはほとんど金が落ちてないと。中国のオペレーターを通じてお金が中国に還流しているということもあるので、そういったところの仕組みづくりも含めてインバウンドをいかに域内の稼ぎにつなげていくかという課題が残っていると思います。

地方創生戦略は、来年から第2期に入りますが、私は、この3つの戦略、大枠は正しい

と思いますが、やや中身を変えていかなくてはならないと思っています。

次の14ページをごらんいただきまして、まず、地方創生ですけれども、政府は人の流れを逆にしたいわけですが、そのためには地方に仕事をつくることによって人を動かし、人が集まればそこでまた仕事が生まれる、まちが活性化するというそういうロジックで、とにかく仕事をつくるということを言っているわけです。ただ、現実には先ほど申し上げたように市町村、全国どこもみんな人口減少していく、まちが縮んでいくわけです。収縮していくまちの中で仕事をつくること、生むこと自体が容易ではないわけですし、そういう意味では私はそのアプローチの順番を変えるべきではないかと。むしろ魅力があって住み続けたいまちをつくると。いいまちがあって住み続けられればそこに人が入ってくる。人が入れば仕事が生まれるという循環になるので、やっぱりまちづくりということにもっとウエートを置くべきじゃないかと思っています。

それから、まちづくりと言ったときに、私は一つのテーマとなるのがスマートシティということだと思います。今日も前半の話でもあったように、結構アジアの都市がスマート化しているのを見て、改めて私もショックを受けました。日本はようやくスマートシティという議論が始まりました。単純に先端技術を導入するというだけじゃなくて、IoT、AIを活用してまちの課題を解決していく。そういうことも含めてスマート化をしていく必要があると思います。ただし、これから先、このスマート化はお金がかかるわけで、ある意味では新たな公共事業、新たな箱物になってしまうおそれもあります。そうならないためには、私はITとかAIの導入と同時に、やっぱりまちづくりというものを、まち全体でデザイン、あるいはビジョンを共有してコンセンサスを形成していくということが大事で、ステークホルダーが集まった緩い形でいいので地域のプラットフォームをつくっていく。そこで議論をしていくということが大事だと思います。

そういう意味でまちのデジタル化と地域プラットフォーム、この2つを両輪としてまちづくりをやらなくてはならない。単なる先端技術の導入だけでは、私は真のまちづくりはできないと思います。

それから3つ目ですが、そういったことも含めてまちづくりという観点に立つと、繰り返になりますが、1つがデータを活用した課題の解決、2つ目に、いろんなタイプのプラットフォームがあっていいと思いますが、そういうものを形成してビジョンを共有しコンセンサスをつくってまちの課題を解決していくということ。

それから、そういう地域プラットフォームをつくる上でも実は地域のコミュニティー機

能、を最強化する必要がある。公助・自助・共助という言葉がありますが、日本は今、共助の部分が非常にすり減ってしまっているわけですが、改めてこの共助を拡大していくこと、言いかえるとソーシャル・キャピタルを醸成していくことでいろんな課題が解決し、まちの活性化につながるのではないかと思います。

それから、行政は実はデジタル・トランスフォーメーション、これがすごく余地が大きい。

最後に、合併はもうできないので、やっぱり連携というのがキーワードだと。行政同士の広域連携、官民の連携、住民との連携。住民との連携というのは、言いかえると共助ですが、こういういろんな試みを自治体でやっていく必要があるのではないかと思います。

最後の15ページに、その中で少し出てきている新しい芽ということで御紹介したいと思います。左上がいわゆるスマートシティへの取り組みということで、柏の葉、これは千葉県ですが、ここは環境共生都市それから新産業創造都市、健康長寿都市をテーマに上げてスマート化をやっています。

それから福島県会津若松ですが、ここも地域活力、市民生活の利便性向上、情報共有、こんなことをテーマにしてデジタル化を進めています。

それから左下、これはインフラからデータを取ってインフラ整備の効率化、維持・メンテナンスにつなげていくことです。

それから右下をごらんいただいて、先端技術を活用する自治体業務改革の例です。2つありますが、左側はさいたま市の例ですが、毎年8,000人の子どもたちが保育園に入ると。それを市内の300カ所の保育園に割り振る作業、これが結構手間がかかっていまして、いろんな条件を満たさなければいけない。通園距離、それから兄弟一緒にないといけないと。そういう条件を満たそうすると作業に年間1500時間延べでかかっていた。ところが、条件づけて割り振るというのは、実は単純なAIの作業でできるわけで、AIでできないかと実証実験をやりました。やってみたところ、何と1,500時間かかっていた作業が数秒で完了した。だから1,500時間丸々浮くわけです。行政というのは定型業務が多いので、スマート化の余地がすごく大きいのではないかと。

それから、右側はつくば市です。こちらはRPA、ロボットを使った事務処理です。これも民間企業が今どんどん導入していますが、これも非常に効果が大きい。

あるいは右上、これは少し毛色の違う話になりますが、補助金を出して何か業務をやらせようのではなくて、補助金は最初に出さないで目標をつくってもらって、その目標が

達成されたらそれに応じて補助金を払うというような成果連動型、ライザップ型だと思いますが、こういった仕組みも出てきています。先端技術・先進技術を活用しながら、コミュニティを再生しながら地域の再生に取り組んでいくということが、実はいろいろな市町村で求められることではないかと感じていると申し上げたいと思います。これがそのまま沖縄に適用できるということではないと思いますが、以上です。ありがとうございました。

○宮平座長 高橋会長、どうもありがとうございました。

それでは、ただいまの高橋会長の御意見を御参考にしていただいて意見交換をお願いしたいと思います。

非常に幅の広いお話でしたので、いろいろな切り口でお話ができると思います。それぞれの専門の分野から現状や課題等に関して御意見をいただいても結構ですし、これはどうなんだろうかという御質問でも結構でございます。

なお、前田委員はこの後、別の会議があるということで2時半には退席せざるを得ないという状況であります。それで、最初に前田委員のほうからよろしくお願いいたします。

○前田委員 どうもありがとうございました。

今のお話を聞いていて、また後半の部分の地方創生というところを聞いていて感じたのが、やっぱり沖縄のこれからを考えると、午前中の話にも続くんですけど、うまく説明できなかったのですが、沖縄全体をいろいろゾーニングとか、どういうふうに開発していくのかとか、エリアをしっかりと考えた上で取り組んでいく必要があるのかなと思いました。

というのは、北部の例を挙げると、どんどん過疎化が進んでいる地域もありますし、ライフラインの老朽化だとかというのもこれから出てくるというのはニュースとかでも聞いています。先ほどお話も出てきましたけれども、どんな沖縄になるのか、どんな島になるのか、どんな地域になるのかということと、県民が幸せに過ごしているのか、暮らしているのか、未来の20年後、30年後の沖縄の人たちはみんな幸せに住んでいるのかということを考えたら、何か斬新なアイデアで、スマートシティ、society5.0、交通インフラを考えるにも環境を考えるにも、こういったところまで視野に入れて大きな沖縄、どんな沖縄になるかを描けたらいいのかなと漠然と思いました。

午前中の話でも戦略とかビジョンとか、沖縄がどんな沖縄になるのかというところの話もありましたけれども、そこをもっと議論して、多分、那覇の人からは言いづらいかもし

りませんが、どうでしょう。北部というのは一つの離れ小島のようなところもいっぱいあるので、陸の孤島ではないですけど、そういうところまで含めてここはこういうふうに手を加えていく、ここはこういうふうに残していくという人の住む場所まで考えた計画が必要なのかなと、漠然と思いました。以上です。

○宮平座長 各地域で機能分担、役割分担をして全体的に沖縄という。

○前田委員 今、沖縄県内で宿泊施設がすごい集積しているのは那覇と恩納村と石垣、宮古、そして名護も実は客室数は多いんです。ホテルの客室数、収容人員数ですね。いろんな自治体がそれぞれに観光協会はほとんど県内の市町村に観光協会を立ち上げようとやっていますし、それぞれの持ち味とそれぞれの特徴を出したいのはとてもよくわかるのですが、その全部が全部あまりとがらないままにやっているのがあるので、何かこれかもうちよっとうまいつながり方、もちろんなくていいというわけではなくて、何かそういう集中と選択がある**と良いのではと思います**。交通網も考えていくと、実はこれだけ大きい人の集まりだとか働く人もそれで増える地域がある、しかも働く人、そこにお金が落ちる、収入がふえる、雇用もふえるというところの波及効果が周りの村とか町にもいくんじやないかとか、なかなか単純ではないと思うんですけど、ゾーニングをして選択と集中といたらちよっと語弊があるんですかね。何かそういうふうなことを考えるようなものも必要かなと思いました。

○宮平座長 わかりました。ありがとうございます。

次に、本村委員、お願いします。

○本村委員 ありがとうございます。

午前中の伊波社長のお話と今の高橋会長のお話、経済専門ではないのですが、子どもの貧困とか子どもが将来の地域を支えるという点と関連させてお聞きしていました。玉城委員がおっしゃっていたように、やはり沖縄に住む人が振興計画によってまずメリットを受けるという点も重要で、OISTは、内閣府が率先して非常に大きなインパクトのある事業を実施してもらっていますが、よく言われるように、特に沖縄の小学生や幼稚園生が、沖縄に住んでよかったな、OISTがあったおかげでほかの都道府県の子どもたちが経験してないことを経験できているなという思いをどれだけの割合の子どもが感じているかという点で、もったいない気もしています。

どんどんどんどん規模をふやして、研究者をふやしてというところはOISTを立ち上げた本来の趣旨からすると大事な面でもあると思います。もう少し予算の中で直接沖縄の

子どもが未来をより描きやすい活動も検討できますでしょうか。特に理数系の素養を持っている子どもが沖縄にももちろんたくさんいると思いますし、またそういう子どもだけではなく、子どもは好奇心が旺盛ですので、子どもが全般的にOISTから恩恵を受けるような施策が実施されていることを実感できるようにしてもらえたらと思います。

子どもの貧困対策では自己肯定感の低さが非常に大きな課題になりますけれども、そういうすべての幼稚園生や保育園生、小学生がOISTとの関連でワクワクドキドキするような活動を、沖縄に住んでいたから体験できるように実施してもらえたら、親の心理的な余裕とか経済力とかに関係なしに、県全体で底上げにつながるような施策というのも可能になるかなと思っています。

全体のバランスというところかというと、私自身がスペインのマジョルカ島に何度か訪問した際に、そこでホームレスの支援をしている神父さんの話を聞いたのですけれども、マジョルカもヨーロッパでいうハワイのような位置づけで、それこそフランス村、ロシア村というエリアが出来上がり、そういうふうな形で島が、ある面搾取されているというか利用されているという状況がありました。観光客の人は結局、きれいな空やきれいな海などのきれいな自然環境的なものさえあれば別にどこでもいいという感覚で、たまたまマジョルカはそういったものがそろっている、非日常性に繋がるだからどんどん来る。

ただ、そういう人たちにとってマジョルカの文化などはあまり興味ももたれずに、結局海で遊んで非日常を楽しんでという形で過ごされると。そういう中で夏場は水が足りない。先ほど伊波社長もおっしゃっていましたように、昔だったら安く買えたものも、観光目当てになると高くなっていく。先観光公害というキーワードでいろいろ議論されていると思いますが、考えさせられるのは、例えば「白い恋人」をつくっている工場で働いている家族の子どもと、それを売ってどうにか経済を成り立たせている第3次産業の沖縄の家族の子ども、どっちが幸せかといった場合に、例えば作っているほうは工場の管理さえすればそんなにリスクはなく、売れさえすれば儲けが生じる。だけれども、他所から流入してくる人に売る現場では、入ってくる人がどういう行動をし、それがどのような影響につながるのか、現地で何を過剰に消費するのかという点を含めてやはり負の側面も当然ある。それらを含めて観光公害というふうに言うのかなと思います。県が導入を進めている観光税を含めて、外からの人の流入で利益が生じる部分とは別に、地元がどうしても直面せざるを得ない負の部分への手当て的な部分への対応も重要だと思います。既にいろいろと対策を施しているとは思いますが、特に観光客1,200万とか2,000万とか聞くと、そこは十

分にバランスよく対策を立てていくということが、その先に子どもたちの生活もかかっていますので、そのへんのバランスというのも非常に重要なのかなと感じました。以上です。

○宮平座長 ありがとうございます。

やはり住む人目線ですね。あと、将来世帯目線でということで、わかりました。

では、神谷委員、お願いします。

○神谷委員 琉球大学の神谷です。今、高橋会長がお話しされた資料の7枚目のところに「3.潜在成長率の引き上げ」でSociety5.0とか。私は土木の人間ですけども、建設分野でもそういう話があって、それぞれのパーツの点群のデータを使いましょうね、AI画像処理しましょうね、それら一つ一つが実現したからといって潜在成長率が上がるわけでも、生産性がいきなり上がるわけでもなくて、うまくいろんなパーツのものが組み合わせられないと実現はしないはずなんです。

私、ずっと引っかかっているのが、午前中の最後のほうで開委員のほうから話があった部分ですけども、今、検証シートで、私は県のほうの委員会も入らせてもらっているんですけども、21世紀ビジョンがあって、それに対して政策、指標があって、その下にツールがあって、今、検証はこのツールに対してどこまでできて、何ができて、何が課題かというのをずっと700ページ、800ページでまとめられていると思うんですけど、これでまとめると、指標をつくったのが10年前なんですよ。10年前にはかることができた技術でしか検証しないし、スマートシティの概念も10年前には出てなかったですし、Society5.0の話もそうです。だから今という視点から見たときに、今から過去は結構さかのぼれるんです。そう見たときに、当時はできなかったけど、今から将来を考えるために過去この10年を振り返るといふ観点から検証シート自体も見ていく必要があると思いますし、そのときにはビジョンの達成に対してという位置づけで、今、政策ツールとか指標ごとではなくて、それを横断する話という視点が、今、検証シートのままでいくと、そこが全部すっぱり抜けてしまう気がするんです。なので、そこの部分については十分考える必要があるというのと、もう一個が、その議論が、私は県のほうで社会基盤整備部会に入っていてやっていますが、その政策ツールごとで、じゃ、ツール間の関係はというとあまり議論されてないんです。ビジョンをつくる時には、私は土木の計画のほうでやっていますが、例えば経済モデルであったりシステムダイナミクスであったりとか、それから論理モデルであってもいいんですけど、この政策がこういうアウトプットを出すから、じゃ、それが次のモデルに対してどう影響する、それが数学モデルで表現できるかどうかは別として、論理モデ

ルとしては多分、ビジョン達成のためにどういうインプット・アウトプット、どういう関係になるかというのは、やっぱり絵をかいておかなければいけなくて、その構造がひょっとしたら10年前の絵と今の絵が違う可能性もあるんですね。だから、その整理というのがどこかからできるだけ早い段階でしておくべきだと思います。

それが1点と、もう一個が、何が幸せかという話とも関連するんですけど、観光客1,000万人、2,000万人、それが幸せなのかどうかというのを考えるのに、今、県内の新聞でオーバーツーリズムの話で、民家の中に入ってくるどうこうという話がいっぱいあるんですけども、もう一方で、沖縄は自然環境が観光資源の部分があって、自然環境に対してのオーバーツーリズム、今、世界自然遺産登録で動いていますけれども、屋久島はしっかり行われていますよね。明らかにオーバーしていると。マネジメントが不適切だということで、それをもう一回西表で繰り返してしまうのかということもあります。

今年は今いっぱい雨が降っていますが、去年の6月、7月ぐらいは給水制限の話をしているんですよ。それは秋から去年の梅雨までの降水量が過去40年の間で最も少ないと。観光客がもちろんふえている部分もありますし、そうしたら給水制限、新聞にはほとんど出てないぐらいで、渴水対策協議会を開いて、その後、直後にすごい大雨が降ったので回避しています。

何が言いたいかというと、やっぱりキャリング・キャパシティーの議論、今の水資源で今のダムの量とか水資源開発、雨の降り方が変わりますよと、その中で、観光客がいっぱい来て水をいっぱい使って、住民は給水制限、我慢しなさい、それが幸せという論理でいいのか。

もしくは海水淡水化をすると水道料金はかなり上がります。水道は公営企業ですから。それを踏まえて住民にもその費用負担をちゃんと我慢しなさいよでお客さんを入れていくという選択をとるのか。そこまで含めたときにどういった方向性に持っていきたいのか。最近で言うと、宮古に伊良部架橋ができて、伊良部島のところはホテルが建設されています。それを成功事例だと言う方もいらっしゃいますし、今、伊良部の若者の方々が集まって、自分たちの海浜、ずっとなれ親しんできたビーチの部分がどこにも行けなくなるんじゃないかという危機感を持っている部分もあります。その中で、宮古島市さんは、宮古島のほうは都市計画区域に入っていますが、伊良部島は入ってないんですよね。だから、そこに関しては自分たちでマネジメントできる用意はしておきましょうよという話は今したりしていますが、今言いたいことというのは、ある側面から見たらすごく成功、地価

が上がって観光客がふえていいじゃないか。でも、もう一方の側面で見るときに失っているもの、それは全体を見たときに、水資源の話であれば多分制約条件として入れてあげたほうがいいと思います。ある制約条件のもとでの何らかの最適化という議論もあるでしょうし、そういった全体システムの議論がビジョンから落としていくときはしているはずなんですけど、今、政策ツールしてからから上げていくときにばらばらなまま終わっているような気がしました。その議論というのは、今の経済だけではなくて、その後の次回、次々回も多分テーマごとだと思うんですけども、同様に重要になってくるのかなと思いがら聞いていました。以上です。

○宮平座長　まとめますと、まず、指標の問題ですね。10年前の指標を使っていて、新技術などが入ってきているのだけでも、その評価ができるのかと、そういう観点かと思えますけれども、おっしゃるとおりで、これはちょっと考えないといけないところだと思います。

もう一つは、何を目標にするのか、その目標にどういうふうな制約条件があって、それをどういうふうに解決していくのか、そのへんの議論もここでやるべきではないかという提言かなと思います。

午前中からこの委員会のほうでもずっと出ている意見です。何のための経済発展であったり振興であったりとか、それが繰り返しまた出てきていますので、そのへんはやはり重要ではないかなと考えております。どうもありがとうございました。

○高橋会長　少しだけコメントをさせていただきたいと思います。

実は、経済財政諮問会議でも途中から各省庁の細かい政策、ツール、これがどこまでできたかを検証していったのですが、その段階でおっしゃったアウトプットとアウトカムの違いだとか、それから個々の政策の連携だとか矛盾だとかそういうことを全部見ていくためには、おっしゃった論理モデル、これが不可欠ではないかということで、今ある政策をもう一回全部くり直して、大きくグルーピングして、それぞれの政策の整合性をとっていく作業を、実はまだやり始めて1年半ぐらいなんです。そこまでやらないと、要するに個々の政策をどんなに頑張っても全体の改善につながらないという意識でもって、各省庁の政策をそういうふうにつくり直してというか、チェックし直しているんですね。多分、似たようなことをやらなくではいけないのではないかと。過去にそういうものをしてないからできないのではなく、おっしゃったように今の問題意識、今の視点でもう一回くり直してどういう成果が必要なのか、あるいは上がっているのかということをチェックして

みるというのは、実は非常にある意味では新しい試みだけど必要なことなのではないかという気は私もしています。

○宮平座長 次に、安里委員、お願いします。

○安里委員 午前中から非常に有意義な御指摘を受けて、観光の話が出たので、先ほど午前中にはしゃべれなかったんですけど、今、2,000万人とか1,500万人と数字が先行しているのがちょっと気になるところで、す。インフラ整備が多分整わないうちに2,000万人とかという形になると、今でも一部地域はレンタカーによる交通渋滞が非常に深刻な問題になっており、離島はもっと深刻な問題になってきています。単に数字だけではなくて、レンタカーだとか観光資源も含めたインフラ整備、鉄軌道という話も出ていますが、伊波さんの話にもあったように、もうそんなに待てない状況だと思っておりますので、ITを利用したカーシェアリングだとか、タクシーももう少し検討してみてもどうかと考えます。現在、中国の観光客向けに白タクみたいなものも横行してますので、きちっと取り締まることとUberみたいなサービスでできるような形にしたほうがいいんじゃないかなと思います。沖縄じゃないとできないような実験だとか実証実験も一部やっているんですけど、なかなかそれが実際に運用するまでに至ってないというのが現状だと思いますので、例えばレンタカーを思い切って全部電気自動車にしてしまうだとか、先ほど伊波さんが言っていたように、高級レンタカーのみにするとか。そうしないと、もう観光客も公共バスとかタクシーはほとんど使いませんので、そういう意味ではもう少しグランドデザインを考えて、どういう形で観光客に利用してもらうのか、レンタカーはどういう人たちに対象になるのかを考えていかないと、際限なくレンタカーがふえていくという状況になりかねないかなと思っています。

沖縄は、ほかの地方地域に比べて人口増加が唯一見込め、観光客もそうなんですけど、移住者も多いということなので、そこをうまく利用できないかと考えます。離島県でもありますし、うまくITなどのインフラを利用していけないか。今、沖縄県はリゾートやワーケーションという枠組みで注目されていますが、家族も一緒に来て、家族は遊びながら、その本人は仕事をするような取り組みも始まっています。

長期滞在という形になってくると、やっぱり落とすお金も違ってきますし、食文化だとか新たな沖縄の文化を、短期間だとなかなか味わえないので、それを長期間やるということで、通常の観光客だけではなくてビジネスの利用者というのも、移住までとはいかないんですけど1カ月とか2カ月、こういう形で引っ張ってこられたらかなりおもしろい実証実

験ができるんじゃないかなと個人的には思っています

それが広がれば東南アジアあたり、東京とか大都市圏だけじゃなくて東南アジアからの集客も可能になるはずです。ハブ空港ということで観光客と物流はハブになりそうな感じなんですけど、ビジネス客も誘致しないとイケないはずですよ。韓国や中国などの昨今の状況を考えると、観光客だけをターゲットにしていると政治的リスクが高いので、やっぱりベースにビジネスを組み込み、うまく沖縄を経由して何らかの形で東京につなぐようビジネスがIT中心にできないのかというのを、できれば県も一緒に検討していただくといいかなと、個人的には思っています。以上です。

○宮平座長 ありがとうございます。

観光客だけではなくてビジネス、MICEとかあるいは医療ツーリズムとかいろいろありますので、そういったものを含めてリスク分散をしたほうがいいのかということでもよろしいですか。

○安里委員 もう一つ、昨今、eスポーツとかで観光客誘致というのもあって、あれは観光だけではなくてビジネスにも密接に絡んできますので、MICEも通常の国際会議だけではなくて、かなりの規模でアジアでも広がってるeスポーツなども取り込めるといいのではないかと考えています。

○宮平座長 その他の観光需要ということですね。ありがとうございます。

沼尾委員、お願いします。

○沼尾委員 沼尾でございます。午前中から御説明いただいたことを含めて、いろいろ考えたことを述べさせていただきたいと思います。

まず初めに、高橋会長のお話を伺いまして、改めて今、景気いい、いいと言っているんだけど、やはり日本経済の状況、特にオリンピックが終わった後、先々厳しいだろうということとあわせて、社会保障給付費の伸びとともに、財政状況も非常に厳しくなるということも改めて感じたところでございます。

そうした観点から成長ということと財政ということ2つに関して、今日の午前の話も含めて感じたことを申し上げます。

まず1つ目に、今の高橋会長のお話から、イノベーション戦略はかなり厳しいと、日本は一人負けじゃないかということも含めて、今後どのように展開していくのかということが気にかかっています。今、Society5.0ですとかスマート化という話が出ているんですけども、こうした新しい技術を導入していったときに、それがどのぐらいその地域の経

済循環ないしは地元での雇用に落とし込めるのかと。つまり、それだけの技術を担える担い手がその地域にいるのか、あるいはそれだけのシステムを構築し、維持・管理できる担い手も含めた企業が地元になれば、例えばどんどんAIですとか、あるいはさまざまなシステムを入れても入れれば入れるほど海外に、例えば中国とかアメリカにお金が出ていってしまうということになると、そこは考えていく必要がある。したがって、スマート化ということを考えるときに、それを地域の経済循環に落とし込めるような体制づくりと人材育成というものが非常に課題になってくると思っています。

そのこととの関連で、今日午前中にも開委員からもお話があったと思うんですけども、今の日本の強みとは何なのかということを見ると、国土の7割が森林であるとか、これだけ複雑な自然環境があり、非常に荒れ狂う自然と向き合ったりというところで、自然資源と非常に上手につき合ってきたというのがこの国の強みだと思っております、それぞれに地域特性ある自然資源というものをどういうふうに育みながら持続可能な形でかつそれを生かして、さらに観光にもつなげていくのかと。そこは本当に強みだろうと思っております。

これからの世紀、世界的な水危機ということも言われていますし、そういったことも含めて水や緑あるいはこの環境とどうつき合うのかということですね。あるいは今日午前中の伊波さんのお話にもあったように、台風にも強い傘だとかさびない水だとかそういうもの等を克服するための技術、そういうものを積極的に売り込んでいくための体制とか環境というものをどういうふうにつくっていくのか。あるいはそれをサポートするための政策というものをどういうふうを整えていくのかという戦略を立てていくというのがこの国の強みを活かすことになるのではないかと。そこにうまく形でデータとかスマート化というものをどう組み合わせるかということがポイントなのかと思っておりますし、そういう観点からこの先の例えば産業の振興策というのを沖縄においても考えていくことが大事ではないかと思っております。

それから、先ほど神谷委員からもお話がありましたけども、そういう観点に立ってこの10年間の政策の評価をもう一度見直してみること大事ではないかなと思ってお話を伺いました。

もう一つ、そういう意味で言うと、やっぱり人材育成とか担い手確保がすごく大事で、そこをどういうふうにしていくのかということも大事だろうと。

もう一つは、どこにどういう技術があって、それをどういう国や地域の方が必要として

いるのかを結ぶようなプラットフォームをどういうふうに整備していくのが課題かなと思っています。

先ほどお昼休みのときに伊波さんとお話をさせていただいたんですけども、これだけの技術が沖縄にあると。片やアジアやアフリカなどで似たような気候を持っているところがそういう技術が必要としているというふうになった場合に、沖縄にこれだけの技術を持った事業者さんがいて、それを売り込めるといふところをどういうふうにそれぞれの国と結びつけるようなプラットフォームがあるんですかという話をしたら、実はそこは非常に弱いんだと。それが例えば中国とか韓国などは政府やそれぞれの自治体の役所の方が民間と一緒にあってそれぞれの国に売り込むということをする。つまり単独の事業者で行っても弱いんだけど、そこに例えば沖縄県だとか、あるいは市町村が一緒に行って営業活動をするによって信頼関係が生まれるということもある。実際、東京など例えば大田区などは物づくり中小企業が集積していますけど、区がそういうプラットフォームをつくってある事業者がベトナム進出したいという場合には、どこに行ってもどういうふうアクセスして誰々にアプローチをとると絶対だまされないとかという人的なネットワークも含めて行政がものすごい力を持っているんですね。つまり、そういうところを支援していくような政策というものを考えていくということも、ある種の物づくりプラットフォームをサポートするという意味で今後検討することが必要じゃないかと思ったり、恐らく観光についてもそれぞれの国や地域によってお客様にどういうニーズがあるのかというのが相当違うというのが今日午前中のお話で学んだところですが、そのあたりの情報やノウハウも含めて何かシェアできるような仕組みというのを行政なり民間がどういうふう連携してプラットフォームとして共有できるかということも課題になるのではないかという印象を持ちました。

それから2点目として、財政の話ですけども、やっぱり改めて、私も地方財政が専門なので、本当に地方財政厳しいなと考えているところです。

そういう観点から、今日の午前中の評価の点検の取り組み状況のこれを見て、改めて感じたことですけども、1つは、これはアウトプットとアウトカムの評価についてはここに載っているんですけども、つまり、これだけのことをやるのにどのぐらいのインプットがあったのかという、例えばどれぐらいの人員でどのぐらいの活動をしているのかとか、そこにもうちょっとコストカットできなかったのかというインプットの評価のところが入ってなくて、それは別途県のほうでやっておられるのかもしれないんですけども、やっ

ぱりそこはどうかのかなというのはちょっと気になりました。

それから、午前中にも出ていたことですが、それぞれのところで成果指標と政策ツールの関係が本当に妥当なのかとか、この目標に対してこの成果指標でよかったのかという議論がありましたけど、じゃ、本当にこのツール自体が一定の効果があるのかというあたりのところも含めた、この指標の設定についても今回はこれをもとにして次に考えてみる必要があるのではないかなと思ったところです。

そのときに、最近いろんな自治体でこういう指標ですね、検証のときに使われているのがK P Iなども含めて全部数値目標で定量的にやっていますけども、やっぱり定量的にははかれない定性的な指標をもう一方でどういうふうに入れ込みながらトータルな政策や事業評価をしようかというところでの工夫が今行われてきていて、その定量的な数値と同時に、例えば県民の行政サービスに対する評価みたいなものをある程度項目を決めて毎年やりながら、その数値がこのぐらい改善されたとか、満足度がこのぐらい上がったというものを組み合わせて評価をしていくとか、そういう形で、例えばある施策をやったことによってそのプラットフォームの中での人と一つの関係がこのぐらい強化されたと感じている人の割合がこのぐらいふえましたとか、あるいは例えば整備をしたことによって利用者の満足度がこのぐらい上がったとか、そういう定性的なものを数値化したものと組み合わせるといふ取り組みも今かなりのところで行われてきているので、次、ぜひ検討する際にはそういった指標というものも考えてみられるということもあっていいのではないかという印象を持ったところです。以上でございます。

○宮平座長 ありがとうございます。

それと、もう一つ財政に絡んで、効果的な財政の、例えば民間企業P P Iとか取り組んだやり方ありますよね。そのへんについて、もし参考となるような事例がありましたらお願いします。

○沼尾委員 民間との連携ということですか。公共事業関係とかですかね。それはなかなか難しいところがあって、例えば先ほどの高橋会長のお話にもあったとおり、効率化のときに、1つは民間事業とのタイアップ、もう一つはコミュニティとの連携、それからもう一つは広域連携という横の連携という形で行われるのですが、ちょっと3番目から言っていくと、確かにこれから人口は減っていくので、今の規模の公務員で、今の行政規模でやるのは厳しいからより広域的に連携するというのは一つの規模の経済を達成する場合にはいいのですが、例えば本当に地域で、その地域にある資源だとか風土とか文

化みたいなものを大切にしていこうとするときに、それを広域的に行政がやってしまうと、なかなか個々の地域の実情に目配りできなくなる可能性があって、そういう意味では広域連携できるところはやるんだけど、やっぱり個別に小さいロットでやったほうがいいものについては、規模の経済で考えるのではなく、範囲の経済で考えていくというんでしょうか、つまり、1つのことで複数の目的でコンパクト化するという形で効率化を図るといふ取り組みはあるので、そこは組み合わせ技なんじゃないかなと思っています。

コミュニティーとの連携に関して言うと、今、コミュニティーも本当につながりが希薄化しているので、特に社会保障の分野では医療や介護予防や障害者などの見守りも含めて全部地域にお返しするというをやっているんだけど、地域のほうが混乱をしているという事情もあったりするので、実はそこのところのマンパワーというのはやっぱり人間でないところある程度やれない世界があって、ところが今、地方財政は厳しいので、給付は減らせないんだけど人件費はカットするか物件費をカットするということで、そのプラットフォームをつくるための人材のための財源がないということがすごく悩ましいところだと思っています。その分は、やっぱり沖縄などは相対的にその分、少し財政上の余力があると思うので、ぜひそういうところで先進的な事例をつくっていただけるといいのかなと思っています。

それから、民間企業への民営化に関して言うと、これは単純に安かろう、悪かろうとなる可能性もあって、その民間企業が実はローカルなことをわかっている事業者と連携するほうが、例えば値段が大手より高かったとしても結果的にいいものになったりというところもあるので、すごく評価が難しい面はあると思うのですが、ただ、やっぱり民間の持っているノウハウというのはあるので、そこをうまくどう組み合わせてやっていけるかというところが課題かなと。大変雑駁ですが、以上でございます。

○宮平座長 やはり定量的データと定性的データを組み合わせて総合的・複合的に見たほうがいいということですね。ありがとうございます。

仲宗根委員、お願いします。

○仲宗根委員 皆さん、お疲れ様です。JAおきなわ女性部の仲宗根でございます。

私は、農林水産業と観光産業が県民あげて体験型観光ができればなと思います。

例えば、農業と福祉、農福連携です。また、地域の高齢者や次代を担う子どもたちの芸能や農産物の加工製造等を生かして就労促進で観光客を受け入れて、お互いの生きがい・健康づくりに結びつけた取り組みができればなと思います。

そして、そのためには県民と行政、リゾートホテルなどを結ぶ中間コーディネーターが必要となると思いますので、その人材育成、沖縄らしい産業・企業で処遇制度を設けてもらい支援していただいて、持続可能な地方創生で人づくり、物づくり、誰もが幸せに暮らせる住みよい地域社会づくりに邁進していければと思います。

本日の審議会を通して、私、10年後の自分、10年後の組織、10年後の沖縄観光産業と経済について、今、自分ができることを行動に移し取り組んでいきたいと思います。

本当に午前中、伊波取締役、そして沖縄振興審議会長の高橋会長、いろいろ勉強させていただきました。

○宮平座長 それでは、ほかの委員の方で御質問。

では、玉城委員のほうから。

○玉城委員 今回の後半会議で高橋会長からお話のあったスマートシティに向けた取り組みというのも大賛成でございます。Society5.0、次代のまちづくりをつくるとなったときに、サイバーとフィジカルを統合していくというところがSociety5.0のだいご味なんですけれども、では、どうやってサイバーとフィジカルを一緒にしていくかというところが、今のSociety5.0を実現するときの大きな課題となっているんですね。

先ほど安里委員からもお話があったのですが、実験まではいっているんですけども、そこからビジネスに落とし込むのがなかなか難しいところだとまわっていると。これ、よく研究者視点で話すとTRL（Technology readiness levels:技術成熟度レベル）と呼ばれるものがあるんですけど、これが大体0から9までの段階でTRLというのが段階的にどうやったら最終的に実行されるのかと、NASAが始め出したもので、もともとはスペースシャトルの基礎原理から最後に飛ばすまでの段階分けをしたもので、TRLの後半部分が初めの原理試作とか研究の部分とか実験とかうまくいっても、実際に落とし込んでいくというところは行政がプッシュしないと、何か大きな予算つけないとなかなか難しいと。

Society5.0という視点を見てみると、サービスに落とし込むところが皆さんひっかかっているんですね。研究段階ではうまくいっている。実証実験段階ではうまくいっているけれども、サービスにどうやって落とし込むかというところが問題で、先ほど実は休憩時間に富原委員と仲宗根委員とお話をしている、手元に配っていただいたこのポーチをなぜ配っていただいたんですかと伺ったら、すごくかわいいですと。地元読谷村のほうでサービスをしていると。どういうサービスかという、高齢者にこういう物づくりを教えてい

て、皆さんつくっていて、楽しくやっていると。実際、見てみると生地もすごくしっかりしていてステッチもすばらしいと。どこのブランドにも負けないような商品をサービスとしてつくっていると。こういう地域ごとのサービス、もしくは初め前田委員が話していた地域ごとにベース分けてという話もそうなんですけど、地域ごとであったり、対象者、女性対象だったりとか、観光客対象であったりとか県民対象だったり、地域ごとにそれぞれ、同じでもいいんですけど別々、多数のサービスが本来は必要なのではないかと。もっと大きな視点、俯瞰してみたときに、サービスにも目線を持っていてもいいのではないかと思います。

今回、見直しするに当たって、初めに高橋会長がおっしゃったように、箱物になってはいけないと。これを箱物にしないためにはもっと政府主導で、自治体主導でどうやってサービスを展開していくのかというのに注目していいんじゃないかと思います。

例えばなんですけど、Society5.0の成果を実現するというときの1例で、今、5Gのプロジェクトをドコモさんと一緒に進めているんですけども、ドコモさんの5Gのオープンラボを今、東京と大阪と、飛んでいきなり沖縄にオープンラボが今年の1月9日に立ち上がりました。こちらでいろいろ実証実験をして、どうやってサービスに落とし込んでいくのか。まずはビジネスのサービスに落とし込むのはすごく難しいという話をしているんですね。そこを今回の5Gの件だけではなくて、もちろんインフラの面においても実証実験から落とし込むというところを一つ一つ見ていかないといけないなと思いました。

以上です。意見です。

○宮平座長 先ほど沼尾委員から地方でのIoTの話、これと全く同様なことですよね。結局、人材が育っていなければうまく機能しない。このへんは共通性があるのかなと思いますね。

大澤委員、お願いします。

○大澤委員 高橋会長のほうからイノベーションの重要性ということでお話をいただいたと思うのですが、まさにそこがキーではないかなと。私は、おくれてはいると思うんですけども、まだ勝者が決まってないので、勝者が決まるまで待っているという戦略もありかなと思っていて、少し楽観的に見ているんです。

あとは繰り返し出ている県民所得だけではなくて人々の幸せって何なのかということはずっと考えていたんですけども、最近では企業も自分たちの利益を最大化するというのではなくて、ソーシャルバリューというか、社会的な価値を最大化するというCreating

Shared Value (CSV: 共有価値創造) というのが合い言葉になっていますし、それが国連とかで話に出てきているのは、今日もちょっとキーワードとして本当は出てこなければいけなかったのかもしれませんが出てないのがSDGsだと思いませんか。企業側もそういうことに取り組んでいかないと自分たちが生きる道がないというのが多分この10年の中で新しく出てきた一番新しい動き、だけどそこはどのようにやって行くのかというのはまだわかってないと。特にそのSDGsなどについては、官と民がそれこそ手を組んで連携してどうやってバリューを高めるかという分野だし、そこにまさにイノベーションを活用して沖縄で何か今までやったことのないような新しいことをやるということができると、それが何か沖縄の県民の方々の幸せにつながるような、そういうことにならないかなと思うんです。

まで私は具体的なイメージはないんですけれども、例えば、自然とか環境というものあるいは生物多様性というものは沖縄は非常に誇れるものがあると思うんですけれども、これはほっておくとどんどんどんどん失われていってしまうと。

だけど、そのへんはOISTもありますし琉球大学もあるし、専門家の方々がたくさんここにはいらっしゃると思うんです。今はビッグデータとかもありますから、なぜそういうことが起こっているか、劣化が起こるとか、生物の多様性がなぜ失われるかということは相当、相当研究してAIの力も借りればわかるようになってきていて、例えばそういうことを沖縄からやっていくというようなこともあり得るし、逆にそういう自然を守っていくという、ふるさと納税だとなかなかあれかもしれませんが、実際に海で泳ぐ人たちが、沖縄にソフトウェアか何かを入れておいて、海で泳ぐときにちゃりんとやればサンゴを何本か植えるというようなことで返せるとか、まさにそういうデジタルとかイノベーションみたいなことというのを、何か自然とかを守るということでもっともっと活用できる気がしますし、沖縄にはそういうアイデアを持っている方もいらっしゃるのかなと。

もう一つ、教育については、この前、たまたま沖縄が大好きで何回もこちらに来られているという灘高の英語の先生と沖縄つながりでたまたまお会いしたんですけれども、その方がやっぱり非常に沖縄の教育というのを危惧されていて、例えばさっきのインバウンドとかをやると英語教育がすごく大事だと言うんですけども、沖縄の英語の教育の水準が非常に低いということを言っていて、ここなどは学校の先生からすると自分の縄張りを荒らされる感じでいやなんだと思うんですけども、恐らくはもうそんなことを言っている場合じゃなくて、本当に先端的な教育をちゃんとやっている人たちの教え方とかを、今は何で

もありですね。スカイプとか、ああいうのをやれるわけだから、そういうものをどんどん使って教育水準を上げていくようなことを、最初は実験的でもいいのですけど取り組むとか、イノベーションを使ってまさに沖縄の人たちの幸せを、何かその幸せに結びつくSDGsって何なのかということをもまず特定する必要があるかもしれませんが、何が重要か、何がプライオリティーかというのを話し合わなければいけないかもしれないけども、そこをまさにイノベーションで新しい官民の連携した取り組みでやっていくような、そういうのはあり得るのかなと、ただアイデアにすぎないんですけれども、そういうふうに感じていました。

○宮平座長 ありがとうございます。

富原委員、お願いします。

○富原委員

話し合うテーマが幅広い内容でということなんですけども、その中でも沖縄の強みっていろいろあると考えたときに、やはりその一つは沖縄の女性ではないかと思います。自分が女性だからという話は置いておいて、やはり先ほどから大きなイノベーションなり、改革なりということは、よほど変化が大きくないとできないんですよね。その起爆剤になるのは女性だろうと経営の立場として思っています。

私自身は会社経営をしてきて、女性が中心となって大きな生産性向上につながったという経験を持っています。また、そのためには、単に女性の数が多いということではなく、お客様のニーズや課題に気づきその改善策を考える立場、これを組織的な提案として形にする立場、これを吟味して決定する立場など、その立場の要所要所に女性が入ってきて初めて具体的になり、実現できるんですよね。ですから、その事が出来るようになるためには学んだり経験できる育成環境を整えるということが重要だと思います。しかし、そういう環境を既存の長時間労働の組織の中で作るのは難しく、それを何とか改善して生産性を上げようとするためにも女性活躍推進が必要なわけで、表裏一体ですね。女性が加わると効率化する、でも現状の組織の中で取り組もうとすると女性が大変、というような、鶏が先か卵が先かというところですが、同時並行でやっていかないとしょうがないかなと思います。事例をたくさん積みながらですね。県の目標値の中にも女性活躍が入っていて、例えばそのために意識改革の研修をしようというんですけど、実際にはそういう大変な状況の中で家庭も守りながら仕事を続けていくというと、逆に意識が高い人ほど引いていくみたいな状況があるわけで、そういうことよりは全体としての長時間労働を改善していく、

働き方改革をどんどん進めていって、みんなが楽になれば、女性だろうが高齢者だろうが外国の人だろうが、みんなが無理なく働ける、そういうところを実現していかなければいけないと思っています。

ところが、去年、私の属する女性一ダ一部会というところで、働く女性の意識調査を実施して、質問の最後にフリーコメントを書いてもらったんですけど、その生の声からいろいろ本音がみえて来るんですね。そこから見えてきたことというのは、今の経営者の多くの方の価値観が昭和だということです。平成どころじゃなくて、やっぱり平成の経営者の皆さんの育ったところは昭和なんです。だから、長時間労働を美德とする。よく考えてみると、自分自身も言ってきたんですよ、「夜遅くまで頑張ってるね」って。でも、「生産性の向上」だと言いながら、自分が言っていることは「夜遅くまで長く働いて頑張っているね」と言う自分の中の矛盾があるんですよ。あるいは働き方が画一的。朝来て、朝礼して、みんなと同じ時間帯で働いて、それ以降は残業ですよ。女性というのは、子どもが小さいときにライフステージに合わせてもっと柔軟な働き方をすれば生産性の高い仕事が出来るとか、あるいはライフスタイル、価値観に合わせた働き方があっていいはずなんです。ところが、すごく固定化されている。この意識を変えていかないと世の中変わらないなど。なので、その起爆剤には女性はぴったりじゃないかと思っています。特に沖縄初、全国向けみたいなどころで何かしらができれば、クォーター制とかいろんな話もありますけど、どんな具体的な策というのはよくわからないんですけども、女性が世界を救うみたいなの、日本を救うみたいなのところにもっていけるような、県民性としてもそういうベースのパワーがあるんじゃないかなと思っていますので、何かしらそういうきっかけを作りたいという思いが強くあります。ぜひ沖縄初を。以上です。○宮平座長 ありがとうございます。

女性に限らず能力のある人、意識の高い人、そういった人が活躍できるようなそういった社会をつくるということですね。

○富原委員 そうです。

○宮平座長 では、安藤先生、お願いします。

○安藤委員 高橋会長のお話、非常に勉強になりましたし、いろいろ示唆いただきましたありがとうございます。

お話のありました、これからの課題の中の4番の地域活性化に向けた仕組みづくりの地方への人の流れの強化、これについて人材供給ということになるんでしょうが、少し私の

立場でお話しさせていただきますと、今日のお話で、確かに日本全体ですとスマートシティに向けた動きというのは非常に重要だと思っているのですが、ただ、私は今高専という組織を預かっている立場から申し上げますと、やはりこの十数年でがらっと5割以上、仕事が変わるといって社会で私どもの卒業生が生き残っていくということは、それなりの最先端の技術を持って出ていくわけなんです、このときに、どう言いますか、まちづくりもいいんですが、その前にやはり沖縄で働けるようにしていくことが、私の立場からいけばそれを第一優先に考えたいと思います。

正直申し上げます、私どもはこの前、東京で振興審議会のときに申し上げましたけども、私ども高専の卒業生の就職希望者が55%で、その中で既に県内就職者が10%を切っております。これは非常に、私どもとしても沖縄に貢献することをメインのミッションと考えているのですが、いかんせん、東京、大阪等に行くということに関しては、何とかやはり彼らが沖縄で働ける、彼らの能力を発揮できる仕組みが必要かと思っております。午前中にちょっとお話ししたことにかぶっていてまことに申しわけないのですが、この辺は国、県のいろいろな御配慮、あるいはお考えで対応していただければと思うのですが、ぜひその辺のところをお考えいただきたいと思うのです。

最近の新しい動きとして、先ほど高橋会長から銀行等の話がありましたけども、銀行の頭取からぜひ理工系の人材がほしいというお話が出て、ぜひAIとか、それを使える人材がほしいんだということで、早速人事部長が来られてそういう話をしたという経緯もありました、あるいは、航空会社のキャビンアテンダントに理工系の人材がほしいということで、早速この4月から私どもの卒業生がキャビンアテンダントになって、総合職になったりしております。

こういういろいろな動きがあるのですが、特に私ども国立高専の動きとしてお知らせしたいのは、全国51高専あるのですが、実は10月19日に九州沖縄地区の9高専が集まりまして技術振興サミットを開く予定にしています。これは何を狙っているかというと、実は沖縄高専が沖縄県の工業連合会の皆さんの力を借りて進めてきた、いわゆる地域の企業の技術相談あるいは事業相談を月に1回、ずっとやってまいりました。これが年間三十数件ぐらい、それ以外にもまた30件ぐらいあるのですけれども、この話がやはり高専としては地域に貢献するのが第一だろうと。そういうことで、今度は九州全体の各高専の地域の工業連合会等のそれぞれ全部を集めて、各高専ごとで持っている特別に持っている強い分野をお互いに協力し合おうじゃないかと。そうすることによって、沖縄だけでは解けない課

題を、例えば熊本と一緒に、あるいは福岡と一緒にやろうじゃないかというようなネットワークを組んでやろうじゃないかという動きをしております、これが広がっていけばさらに人材育成のチャンス、これは沖縄だけか、あるいは九州に広がるかわかりませんが、そういうことも仕掛けていこうということを今チャレンジしております。

ちょっと話が長くなりましたけれども、私の立場からは、まずは沖縄にそういう意味の産業育成をぜひお願いしたいと思います。どうもありがとうございます。

宮平座長 ありがとうございます。安藤委員、今のお話の中で、就職希望者55%で、その中で10%が沖縄県内なんですね。その原因とか背景が何かというのは。

○安藤委員 幾つかあるのですが、1つは、私どもの学生は卒業時に身につけた分野の働ける企業が、はっきり言ってマッチングしていないといいますか、ないというか。

あと、これは県の方々にもときどきお話ししているのですが、私の立場から大きな声では言えないのですが、大体就職の話をするのが3月とか4月になるのですけれども、これを大体12月ぐらいから業界研究会と称して、要するに勉強会と称してやっているのですが、そのときに来るのが、本土の企業は11月ぐらいからどんどん来るのですが、県内の企業の方々は非常に律儀な方で、3月ぐらいからしか来ないという企業が多くて、大体ほぼ方向性が決まったときに県内企業からのお話があるというのがありまして、そういうタイミングのマッチングもあると思います。

それと、もう一つはやはり正直に言って給与が2万から5万ぐらい、初任給が違うというところがあります。こういうところが重なっているのではないかというのが私の分析であります。

○宮平座長 給与が低いというのは、やはり下請けとか、その辺とかになっているとそういうようなことになるのかなという構造的な問題があると思いますね。

あと、就職説明会については、これは県のほうでやればできないことはないというような、解決できないことはないと思いますけど、まず努力してみていただきたいと思います。

安里委員、今のIT関係とか、その辺の事情を。

○安里委員 今、高専の卒業生はもう少し県内に就職してもらいたいという要望があるとは思いますが、県外への抽出は私はそれでもいいと思うんです。県外に出て高いレベルのITを学んで、その子たちがまた戻って来たりする可能性もあるので、高専は先端的なことをやっていて、ほかの大学だとか専門学校がありますので、それぞれ役割というのはあると思うので、うまくバランスがとれるような形で、我々も理工系はないのですけど、

I Tとビジネスということで、そういう学科もありますので、そういうところからも県内のI Tに行くという形でうまくバランスがとればいいのかという気がします。

うちの大学の優秀な学生も一定数は東京に行ってしまうので、それはしょうがないのかな。やっぱり給料の問題は大きいと思います。ただ、いずれまた戻ってきたりする可能性もあり、実際、戻ってきている学生も多いです。副業がオーケーになっているパターンも最近多いので、向こうの仕事もしながらこっちに戻ってきて、ここで副業もしながらやっているというような、ワークスタイルもちょっと変わってきています。特にI Tに関してはそういう形でいろいろ交流ができるような形で人材のネットワークが広がっていくのかなと思っています。

ただ、沖縄のI T企業の中でもやっぱりどういったところをターゲットというか絞って、こういうところは県が応援して誘致する必要があるかもしれません。もっと海外からも人材を送ってもらうとかいうのはやらないといけないかなと思っています、その1つは、サイバーセキュリティだとか、あとは先ほどから出ているデータサイエンティストみたいな形、ただ、ビックデータ解析も分野が変わると分析方法も全然変わりますので、それもどういう分野、例えばウェブのマーケティングにするのかとか、企業の情報システム、ERP等、そういったところに絞り込んでやるだとか。あとは車の自動運転、離島あたりだと、電気自動車の航続距離と沖縄県内の距離感がちょうどいいぐらいなんです。だからそういったところでうまく新しいビジネスというのか、それをうまく企業連合というか、県も国も含めてできると、さらにそこで高度な実証実験ができると、高専とかの高度な学生もそこに就職できるということもあるので、実証実験だけだと実際に企業誘致と連動するような取り組みを検討すると、よりいいかなと思っています。感想でした。

○宮平座長 安藤委員、そういうような見方もあるということ。

○安藤委員 どうもありがとうございます。私どもも今お話があったように、東京等に出て3年から5年のうちに帰ってくる学生は、アバウトで申し上げると大体3割ぐらいいるように思います。

今、同窓会組織を使って、帰ってきて、沖縄の中での再就職が指導教員からできるような仕掛けにしようという動きはしております。

そうなると、さらに沖縄での活躍の場が広がっていくと思うので、先ほどおっしゃったような部分は我々も連携していきたいと思っています。よろしくお願いします。

○宮平座長 I T関係の分野もどんどんレベルアップしていますので、県が最初これに

取り組んできたときには、沖縄にはITは絶対に育たないなんて言われていましたので、前と隔世の感がありますから、戦略的に取り組んでいかれたほうがいいかなと思います。

どうぞ、開委員。

○開委員 先ほど富原さんがお話しされた「女性が世界を救う」の延長ですが、沖縄の女性の魅力の一番最たるものが、戦中戦後を生き抜いてきた超昭和なおば一たちだと思えます。悲惨な戦争を生き抜き、女手一つで子どもたちを育てあげた女性たちのあの底抜けの明るさと強さ。あれをどう沖縄県民が引き継ぎ、女性陣が引き継いでいくのかが課題かなと思います。

そういう、人の魅力、パワーは沖縄にはすごくあると思います。離島を回っていてもやっぱり人が魅力だよなって思えます。先ほど仲宗根さんが体験型とおっしゃっていましたが、人がいるからこそ、自然や文化の魅力がより輝く体験が提供できるんじゃないかなと思います。

また、その延長で、学校教育なのですが、最近は管理教育というか、社会そのものも管理社会になっている気がします。画一的なほうが効率化できるということだと思うのです。でも、せっかく沖縄は多様性があるのです。生物の多様性やさまざまな文化がミックスもされたことで、文化の多様性もある。とすれば、子どもたちの多様性を受け入れることが一番できる土壌は沖縄にあるんじゃないかと思うんです。一人一人の個性を引き出し、伸ばしていくことは、先生方だけでは難しい状況かもしれませんが、地域や企業と学校が連携することによって、子どもたちのさまざまな力を伸ばすような、そういう仕組みがつかれないかなと思います。それと、ITの活用、IoTの進化によって情報の共有やさまざまな課題の解決はできていくと思うんですが、広域連携、官民の連携、住民との連携については、人と人が直接つながらないと本当の連携はないんじゃないかと思います。電話一本で、ライン、メール一本で、「ねえ、これなんだけど」「ああ、いいね」って言えるような、そんな関係を築いていくことこそ、連携して同じ目標、あるいは同じビジョンに向かっていける道。ITの活用と、アナログな人間関係をどう両立させていくかが大切ではないかなと思います。

○宮平座長 富原委員。

○富原委員 今までのお話もいろいろな施策につながってくるだろうと思うんですけども、最終的に本当に大きな成果を求めるとすれば、これまでの延長戦的なものではなく、まったく違う形の仕組みだとか、特別な何かでないと難しいのではと思います。勇気

を持って何かを決めていって違うことをスタートしないと変わらないという。それが教育の分野だったり、観光の分野だったり、そういうようなジャンプしたようなものが不可欠だと思っています。沖縄の強みを生かした思い切った形みたいなのが、多分大きな効果にもつながってくるだろうなと思います。かなり勇気のいることですが、最終的な着地はそういうところを目指して、議論していかなければならないし、きょううかがっただけでもすごく勉強になるので、また改めて将来の沖縄を考えてという流れの中で、いろいろな議論が続けていければと思います。その結果として、大胆な取り組みになった、みたいなどころでないと成果って難しいですね。おっしゃったどの分野においても、何かしら本当に大きな、大胆な政策が必要という感想です。以上です。○宮平座長 はい。では神谷委員、お願いします。

○神谷委員 先ほど施策間関係どうこうという話をさせてもらったんですけど、一方でその後、玉城委員のほうから多様なサービスという話があつて、その多様なサービスを考えるときに、具体的に言うとバスを話したいのですけれども、例えば県でも渋滞に対して公共交通機関を使いましょうねという意味のバスの議論は、企画部の交通政策課でやりますね。もう一方で、レンタカーを使う観光客が多いのは多いんですけど、それは65%なんです。35%の観光客はレンタカーを使ってないんです。これは離島も含めてです。その観光の2次交通という観点からバスを見たときに、これは観光部局で議論されているんです。高齢者の移動支援とかの話になると、今度はコミュバスの議論で市町村が対応されている。でも実際は人の移動なんです。

今、離島の表向きのデータだけで見ると、離島のバス利用者は激増しているんです。激増している理由は、1つは石垣島なんです。石垣は空港が遠くなって、LCCが飛ぶようになって、LCC利用者がバスを使うんです。あと、外国人も、車を運転できない方もいらっしゃるんですけど、バスを使う。なので、石垣のバスでは今積み残しが発生して、それをどうやってサポートするかというのが問題になるぐらい、利用者がふえています。

言いたいことは何かというと、1つのバス事業、ある意味バスサービスだけど、多様な機能を持っているわけです。多様な機能に対して、先ほど沼尾先生の話にもありましたが、いろいろなところがインプットを入れているわけです。でも、アウトプットもいろいろなところに出ていて、でも実はサービスというのは1つのものなんです。

だから、その施策間の関係を明晰に、インプットもアウトプットも多様なもので、実はそれはうまく効率的にしてあげたら、すごく効果の出る施策というものもあるでしょうし、

もう一方で健康の話もありましたけど、健康おきなわ21で、保健部局のほうが健康のために公共交通機関を使いましょうねと、予算も出していますよと。だからその話を、ビジョンという目的に対して施策間の関係をつくるというのと、もう一個は手段というか、それに対して施策間の関係をつくるという、そうしたら、バスのサービスレベルを上げましょうねと。もう一方で、人手不足でバスのサービスレベルが実は下がっている部分もあるのですけれども、その整理の仕方というのも一つ必要なのかなと思いました。以上です。

○宮平座長 多様なサービスをやる上でよく言われているのは、財布の口がたくさんあるんだけれども、ところが全部一緒だとか言われると、そういったのを避けてやっぱりやるべきだというようなことかなと思います。ありがとうございます。

もう時間が押し迫ってまいりました。残りの時間も少なくなりましたので、大変申しわけございませんけれども、本日の審議はこのあたりで終了したいと思います。

高橋会長、本日はお忙しい中、貴重なレジュメ、それから御報告ありがとうございます。

最後に、事務局からお願いいたします。

○荒竹参事官 午前中から大変お疲れさまでした。本日の調査審議の状況について議事録を作成いたしますので後日、委員の皆様にご確認をいただいた上でホームページに掲載をしたいと思います。よろしくお願いいたします。

次回は11月1日の金曜日に開催予定です。ちょっと長丁場になるんですけれども、午後からの開催を予定しております。大変お忙しいところおいでいただくことになると思いますけれども、ぜひ御参加をいただければと思っております。

また、この後、空港に戻られる方につきましてはマイクロバスも御用意しております。空港までマイクロバスを利用したい方は15時半ぐらいに玄関のほうに車を回したいと思いますので、よろしくお願いいたします。以上でございます。

○宮平座長 どうも、長時間にわたりまして熱心な御審議ありがとうございました。

以上をもちまして第12回沖縄振興審議会総合部会専門委員会を終了いたします。

本日はまことにありがとうございました。

3. 閉会